

No. 12

インドネシア共和国
 国立障害者職業リハビリテーションセンター
 実施協議調査団報告書
 (付・長期調査員報告書)

平成9年12月

JICA LIBRARY



国際協力事業団
 社会開発協力部

インドネシア共和国国立障害者職業リハビリテーションセンター実施協議調査団報告書(付・長期調査員報告書)

平成9年12月

国際協

108
 213
 SCF
 BARY

社 協 一
JR
97-056

インドネシア共和国
国立障害者職業リハビリテーションセンター
実施協議調査団報告書
(付・長期調査員報告書)

平成9年12月

国際協力事業団
社会開発協力部



序 文

インドネシア共和国では近年、経済が急速に成長する半面、社会福祉・保健医療等の社会インフラ整備が立ち遅れ、なかでも全人口の3.1%・約600万人に達する障害者のリハビリテーション体制の未整備が目立っていた。このため同国政府は、障害者に対して一般雇用結びつく職業訓練を行う職業リハビリテーションシステムの構築をめざし、我が国の無償資金協力を得て「国立障害者職業リハビリテーションセンター (NVRC)」を建設した。インドネシア政府はこれとあわせて、先に実施されたパイロットプロジェクト「ソロ身体障害者リハビリテーションセンター」計画の成果を踏まえ、身体障害者の募集・職業指導・評価・就職斡旋システムの確立と職業訓練、そのための職員研修や身体障害者の雇用・労働市場に関する調査研究等を進めたいとして、NVRCの運営にかかる人材育成を目的としたプロジェクト方式技術協力を、我が国に要請してきた。

これを受けて、国際協力事業団は事前・長期両調査を重ねた結果、1997年（平成9年）11月9日から同19日まで、労働省職業安定局高齢・障害者対策部高齢者雇用対策課長 田宮 實氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣し、討議議事録（R/D）の署名を取り交わして、同年12月20日から5年間にわたる「インドネシア共和国国立障害者職業リハビリテーションセンタープロジェクト」を実施することになった。

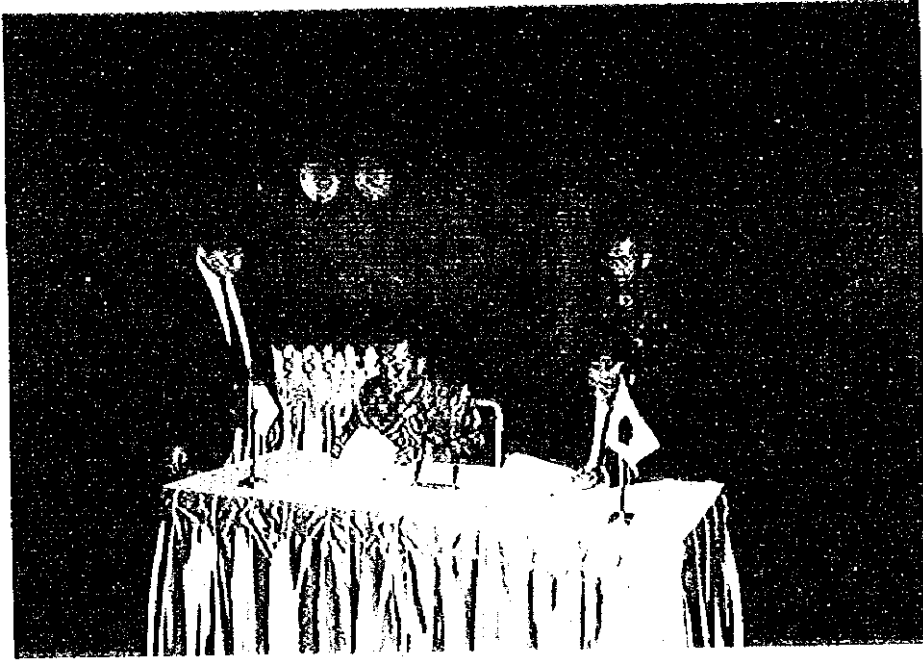
本報告書は、同実施協議調査団の調査・協議内容を取りまとめたものに、同長期調査員報告書を付したもので、今後のプロジェクト展開に広く活用されることを望むものである。

ここに、調査・協議にあられた各位をはじめ、ご協力いただいた外務省、労働省、雇用促進事業団、日本障害者雇用促進協会、国立職業リハビリテーションセンター、在インドネシア日本国大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後とも一層のご支援をお願い申し上げる次第である。

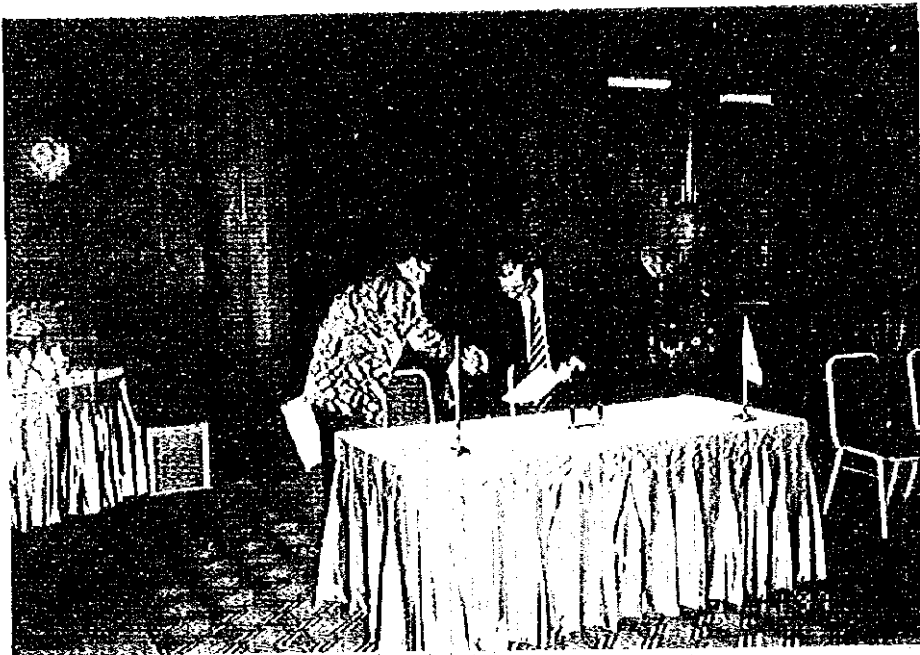
平成9年12月

国際協力事業団

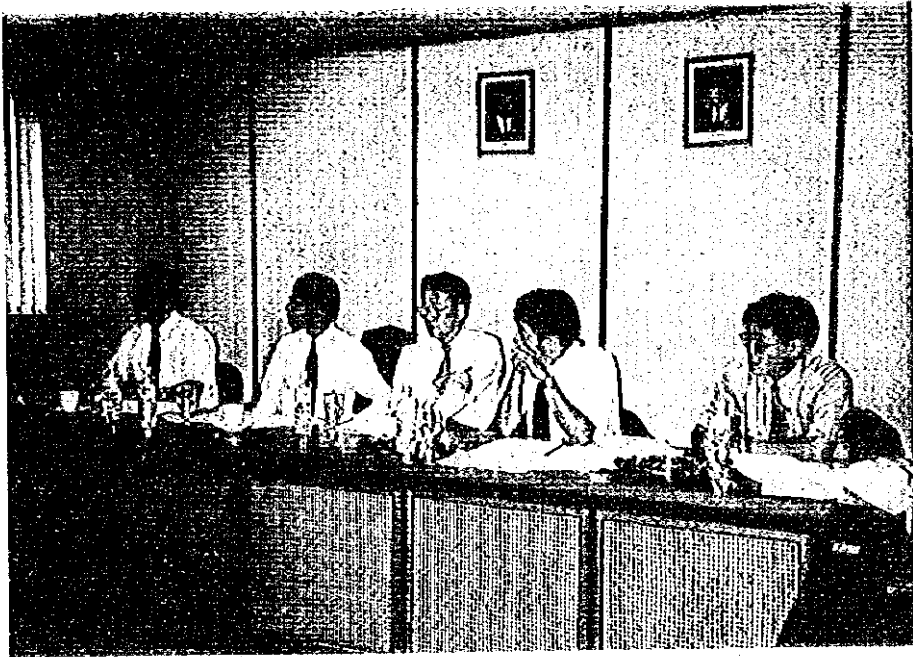
理事 佐藤 清



R/D ミニッツ署名

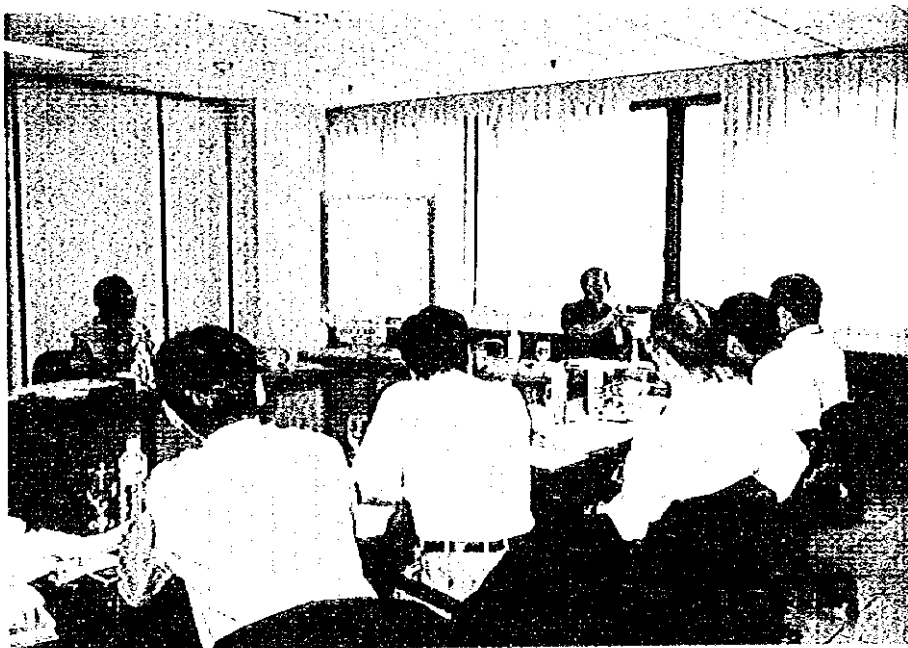


R/D ミニッツ交換



協議の様様

(左から 田宮団長、福島団員、田代団員、木野本団員、中山団員)



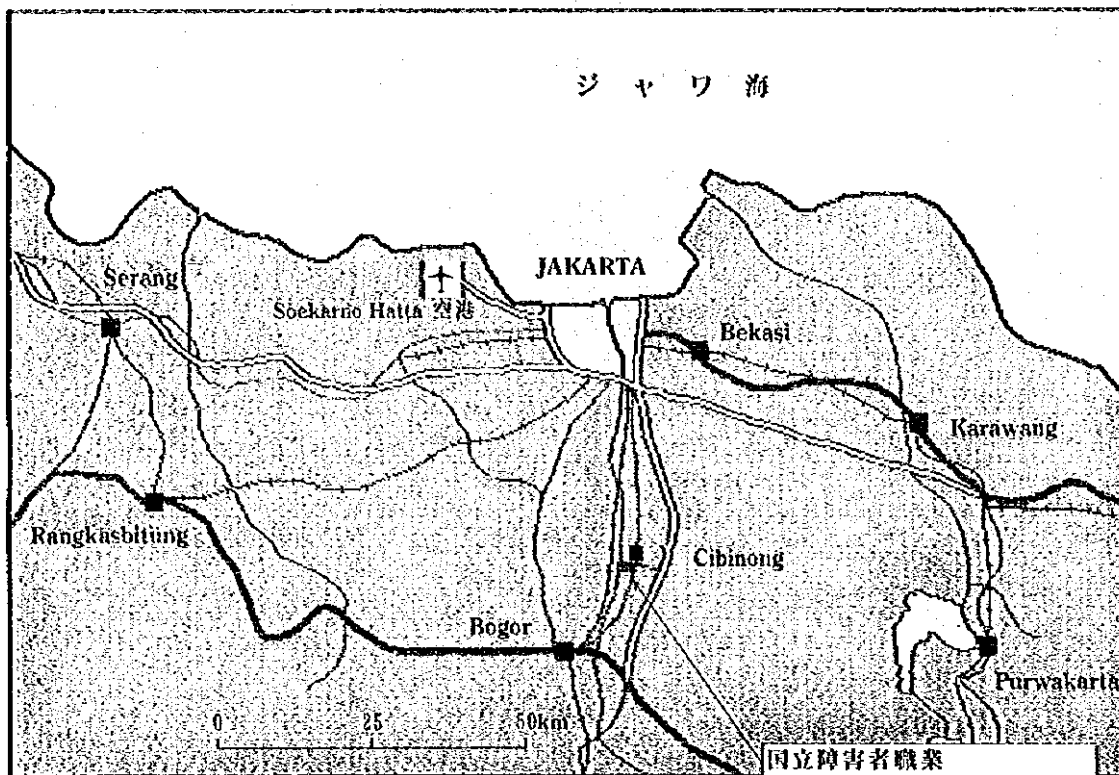
協議の様様

プロジェクトサイトの位置図



ソロ身体障害者
リハビリテーションセンター

枠内を下図に拡大



全体目次

序文

写真

地図

第Ⅰ部 実施協議調査団報告書

第1章 実施協議調査団の派遣	5
第2章 要約	8
第3章 討議議事録の交渉経緯	12
第4章 プロジェクト実施上の留意点	17

資料

資料1. 討議議事録	25
資料2. ミニッツ	37

第Ⅱ部 長期調査員報告書

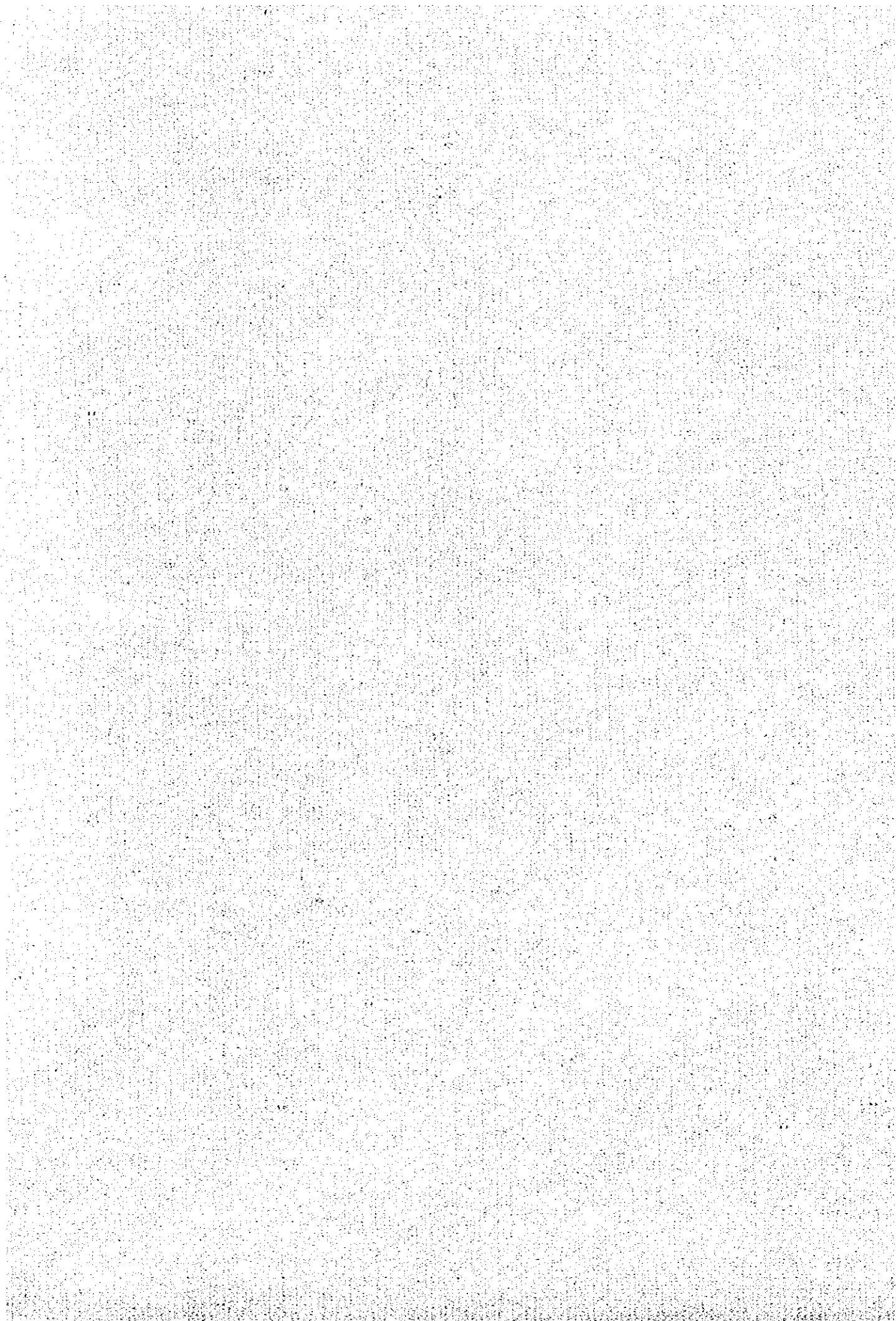
第1章 長期調査員の派遣	51
第2章 要約	56
第3章 各分野の調査内容	59

資料

資料1. メモランダム	133
資料2. 企業調査結果	141
資料3. 職業訓練(金属加工・電子・印刷)のカリキュラム・シラバス	147

第 I 部

実施協議調査団報告書



目 次

第1章 実施協議調査団の派遣	5
1-1 調査団派遣の経緯と目的	5
1-2 調査団の構成	6
1-3 調査日程	6
1-4 主要面談者	7
第2章 要約	8
第3章 討議議事録の交渉経緯	12
3-1 交渉経緯	12
3-2 討議議事録にかかる主な変更点	13
3-3 その他の主な論点	13
第4章 プロジェクト実施上の留意点	17
4-1 実施体制	17
4-1-1 予算	17
4-1-2 組織	17
4-1-3 人員	17
4-1-4 建物・施設	18
4-2 実施計画	18
4-2-1 平成9年度投入計画	18
4-2-2 平成10年度投入計画	19
4-2-3 その他、実施上の留意点	19
資料	
資料1. 討議議事録	25
資料2. ミニッツ	37

第1章 実施協議調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

近年、インドネシア国では急速な経済成長の半面、社会福祉・保健医療等の社会インフラ整備は立ち遅れが目立ち、全人口の3.1%（約560万人）が障害者であるにもかかわらず、リハビリテーション体制の未整備のため、障害者の社会的地位は低いままになっている。

このような状況のなかでインドネシア国政府は、障害者に対して一般雇用に結びつく職業訓練を行う職業リハビリテーションのシステムを整備することとし、その中心センターとなる国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）の設立について、無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。

一方、NVRCに先立ち、現在我が国の協力の下に中部ジャワ地域で「ソロ身体障害者リハビリテーションセンタープロジェクト」（ソロ・プロジェクト）を実施中（1994年12月～1997年12月）であり、このプロジェクトを通して職業リハビリテーションシステムの導入、開発を試行的に実施し、その成果はNVRCにおいて、全国的に展開されることになっている。

NVRCについては、無償資金協力により施設を建設中で、1997年10月末に竣工して、インドネシア側に引き渡される運びになっており、本プロジェクト方式技術協力は、ソロ・プロジェクトの終了（1997年12月）後直ちに開始する予定となっている。

プロジェクト方式技術協力の内容は、ソロ・プロジェクトの経験を踏まえて全国の障害者を対象とする募集・職業指導・評価・就職斡旋システムの確立、5職業訓練コース（金属加工、電子、印刷、縫製、コンピュータ）の実施、他の公立リハビリテーションセンター職員等に対する職員研修、身体障害者の雇用・労働市場等に関する調査・研究からなるが、1997年4月に事前調査、同9月に長期調査を行って協力内容の検討を行ってきた結果を踏まえて、討議議事録（Record of Discussions :R/D）の署名を取り交わすため、今般、実施協議調査団が派遣された。

1-2 調査団の構成

	団員構成	団員氏名	所属先役職
1	団長／総括	田宮 實	労働省職業安定局高齢・障害者対策部 高齢者雇用対策課 課長
2	職業指導・評価 ／職員研修 ／調査研究	福島 康志	日本障害者雇用促進協会総務部 次長
3	職業訓練計画	田代 治徳	雇用促進事業団国際協力課 課長補佐
4	協力企画	木野本浩之	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課 課長代理
5	業務調査	中山 一三	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課

1-3 調査日程

日順	月 日	移動及び業務
1	11月9日(日)	田宮団長、福島、田代、木野本団員 東京→ジャカルタ (JL725)
2	11月10日(月)	在インドネシア日本国大使館表敬 JICAインドネシア事務所打合せ 社会省社会リハビリテーション開発総局表敬 国立障害者職業リハビリテーションセンター視察 職業訓練暫定開始式に出席
3	11月11日(火)	国立障害者職業リハビリテーションセンター訪問 社会省社会リハビリテーション開発総局と協議 中山団員、東京→ジャカルタ (JL725)
4	11月12日(水)	社会省社会リハビリテーション開発総局と協議
5	11月13日(木)	社会省社会リハビリテーション開発総局と協議
6	11月14日(金)	社会省社会リハビリテーション開発総局と協議
7	11月15日(土)	資料整理
8	11月16日(日)	資料整理
9	11月17日(月)	社会省社会リハビリテーション開発総局と協議 討議議事録(R/D)、ミニッツ署名・交換
10	11月18日(火)	JICAインドネシア事務所報告 在インドネシア日本国大使館報告 ジャカルタ→東京 (JL726)
11	11月19日(水)	東京着

1-4 主要面談者

[インドネシア側]

(1) 社会省

Dr. H. Ruchadi Director General for the Development of Social Rehabilitation,
Ministry of Social Affairs

Mrs. Suranto Director of Rehabilitation for the Disabled People

Drs. Abdul Rifai Mas Head of sub Directorate of Development for the Physically
Disabled Rehabilitation

Dra. Rahmayati Rehabilitation for the Disabled People

(2) 労働省

Mr. Sangadji 職業訓練総局長

[日本側]

(1) 在インドネシア日本国大使館

塚本 勝利 一等書記官

(2) 社会省派遣専門家

八木 功

(3) ソロ身体障害者リハビリテーションセンター

田中 和彦 プロジェクト業務調整員

(4) JICAインドネシア事務所

諏訪 龍 所長

中垣 長睦 次長

花里 信彦 所員

第2章 要約

(1) 本調査団は、1997年11月9日から11月19日にかけてインドネシア国・ジャカルタに派遣され、本プロジェクトに関し調査、協議及びR/D(資料1)の署名・交換を行った。その概要は次のとおりである。

- 1) 日本国大使館(川村参事官、塚本書記官)で、最近のインドネシア経済^{注1)}及び労働情勢^{注2)}、本プロジェクトへの期待他の見解説明を受けた。
- 2) JICAインドネシア事務所(諏訪所長、中垣次長、花里所員)で、本プロジェクトのこれまでの経緯、R/D協議に際し、あまり厳格にならないよう配慮すべきこと等を聴取。
- 3) 社会省にRuchadi社会リハビリテーション開発総局長表敬。同局長は3か月前職員教育センター所長から昇任、本プロジェクト関係で多忙だった。国立身体障害者リハビリテーションセンター(NVRC)の開所式は1997年12月29日(断食：ラマダン：前日)に大統領が出席して行うことになった。職業訓練分野の指導員確保については自前で新規採用はできないので労働省から協力を得るといふ。
- 4) NVRC職業訓練暫定開始式(於：チピノンセンター)。Ruchadi総局長及び本調査団出席。大統領による開所式(Grand Opening)におけるデモンストレーション職業訓練の開始(ソロRCから指導員及び生徒動員^{注3)})について打合せたところ、縫製及びコンピュータ分野はソロRCプロジェクトの成果により問題ないが、印刷、電子機器、金属加工の分野は無償機材を使える指導員もまだ育っておらず、生徒も2名だけでデモンストレーション用としてもまだまだであることが分かった。このため、総局長から3分野の生徒を10名づつに増すよう指示した。
- 5) R/D協議(Suranto障害者リハビリテーション局長、Rifai課長他)

a) 名称

インドネシア側は本名称が既にインドネシア国政府に登録されていること、Soeharso博士の未亡人からも使用許可を得ていること等から変更困難と説明。また、“the disabled people”というのは文法上適当でないとの指摘があり、本プロジェクトを日本・インドネシア双方で

注1) エルニーニョ現象の影響で雨季入りが遅れ、一部地方では食物不足が起きているほか、世界的な問題となっているカリマンタン、スマトラの山火事も解決していない。また、通貨危機の影響も深刻。IMFの緊急融資の条件として最近、経営状態の悪化している16の銀行の営業停止措置がとられた。また、予算の執行についても厳しくなっている。

注2) 最近、インドネシア国としては初めて体系的な労働法が制定された(従来はオランダ植民地時代の断片的な法律のみ、必要な規則は大統領の了解を得て、大臣告示の形で役所の権限で作っている)。ルビアの切下げにより一部産業では操業停止やレイオフの動きもあり、失業者増大の懸念あり(部品輸入の組立て産業)。

注3) ソロRC派遣の日本人専門家も供与機材チェック、訓練準備のため現地に約1か月滞在。

呼ぶ場合英文で“The Project for National Vocational Rehabilitation for Disabled People”とすることで合意。

b) 基本計画

組織人人体制について当方より、確認したところ次のとおりであることが明らかになった。

- ① 基本的に前回調査時点の確認事項と変化なし。
 - ② 所長については、管理職Ⅱ/a（本省筆頭局長クラス）で要求している。
 - ③ 開所式まではSuranto局長が所長代行を行い、来年1月から暫定的に専任の所長が任命されて4月から正式になる（社会省限り。インドネシア国政府として本センターが認知されるのは国家行政組織庁の手続が必要であり、いつになるか不明という）。
 - ④ 職業訓練指導員の確保については、社会省の職員のカテゴリーに本職種がないため、技術・技能職の職員^{注4)}のなかから都合つけざるを得ない。このため、労働省の職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター（CEVEST）で訓練を受けさせてきた。1998年2月以降にも訓練を実施するが、2か月で600万ルピア（約24万円）と費用が高い。
 - ⑤ 組織については前回調査で説明したとおりであるが、決定は12月中旬（開所式前）になる。人員配置は1998年1月に最低52名、最終的には約120名程度となる（臨時雇用を除く）。
 - ⑥ 日本人専門家のカウンターパート（C/P）については各部門の長及び指導員、リーダーについては総局長及びセンター所長であることを確認した。
 - ⑦ 日本人専門家のセンター内での執務室及びリーダーの本省内での部屋の確保を確認した。
 - ⑧ 1998年度予算については約3億ルピアとのこと。
 - ⑨ センターの事業、特に職業訓練の実施時期、期間、募集方法等について確認した。
 - ⑩ 調査団から専門家の派遣、研修員受入れの日程につき説明し、特にA-1Formの早期申請を申し入れた。平成9年度の研修生受入れについては、日程が押し迫っていることから、12月中旬赴任予定の田中調整員及びJICA事務所と十分連絡をとって行うことを申し入れた。
 - ⑪ 組織図に関し、特にJoint Coordinating Committee とProject Director の位置づけについてインドネシア側から指摘があり、所要の訂正を行った。
- 6) 労働省（Sangadji 職業訓練総局長）に、本プロジェクトの職業訓練分野について協力を要請した。障害者の職業訓練はインドネシア国政府全体の課題^{注5)}であるので必要な協力は行うとの発言があった。職業訓練修了生の雇用は困難が伴うこと、特に初級訓練ではほとんど

注4) インドネシア国の公務員は管理職（structural position）、一般職（staff）、技術・技能職（functional employee）及び臨時雇用がある。職業訓練指導員として採用可能な役所は教育省及び労働省のみ。

雇用に結びつかないこと、労働省の職業訓練校（BLK、KLK）についても順次ディプロマ（短大）資格を得る学校にしていく予定という。また、訓練実施にはかなりの額の庁費（訓練材料他）が必要との指摘があった。

(2) 留意事項（团长見解）

1) 本プロジェクトのうち職業訓練分野についてはインドネシア国社会省は初めての取り組み（一部はソロ・プロジェクトで実施済み）であり、無償資金協力により立派なセンター及び機材などが既に供与済みであること、かつ大統領が直接開所式を行うことから、大きな注目を集める^{注6)}ものであるが、インドネシア側の準備状況などにはそれなりに努力はしている模様ながら心配な点も多い。早期に日本人専門家の派遣が必要であろう。

2) 特に職業訓練の分野でC/Pへの技術移転は困難を伴うことが予想される^{注7)}。日本人専門家チームがリードしてセンターを運営するくらいの姿勢が必要と思われる。

今後電子機器の分野の長期専門家の派遣についても課題となろう。

3) 最近設立した障害者に関する法律（1997年法律第4号）において雇用率（1%）が定められたことは、訓練修了生の雇用を考えると大きな支援となる。

ただし、本センターの職業訓練と雇用が直結するのは一部職種を除いて困難なことが予測される。秘書、英語、電話オペレーターといった職種の方が雇用可能性は高いが、このような分野は国が直接行う意味がない。

また、インドネシア国における障害者雇用については皆無に近いものと思われる。^{注8)}

4) 金属加工、電子部門では無償で機材が供与されているが、当面操作できるスタッフがないことから、安全面での配慮が特に必要である。また、電子機器の分野では新品のテレビ、洗濯機、冷蔵庫等が供与されているが、訓練機材（教材）としてはこれだけでは不十分なので、指導員の確保とあわせて中古機材等の確保も必要である。

注5) 1997年11月成立した改正労働法第128条に「身体障害者の労働者が参加する職業訓練では当該障害者の障害の種類、程度と能力を考慮して行う」との規定あり。

注6) ジャカルタ近郊のボゴール県に所在し、日本からの訪問者の視察先となる可能性がある。

注7) 電子機器、印刷及び金属加工については1999年6月まで生徒が入所しない。労働省のCEVESTプロジェクト（指導員訓練・向上訓練にかかる技術移転をめざしたプロ技協）においてさえ、生徒のいないところで指導員に技術移転することには困難が伴った。

注8) リハビリテーション開発総局長に役所での障害者雇用について尋ねたところ、「社会省では2～300名いると思うが他庁ではないのではないか。社会大臣は右腕がなく障害者である。現在の生徒はどこに障害を有しているのか分からない程度（軽い下肢障害）の子供たちである…」との回答を得た。

このような運営費の確保については、自前収入の方策の検討や別途基金を設立するなどの対策（インドネシア側の責任）も不可欠である。

5) Center Of Centers という位置づけは良いが、現実にはスタッフの訓練には多額の経費（旅費、手当^{注9)}）がかり、難しい面もある。

注9) インドネシア国ではこの支弁が公務員への給与補填として行われる。

第3章 討議議事録の交渉経緯

3-1 交渉経緯

協議は、Suranto社会省障害者リハビリテーション局長がインドネシア側の交渉当事者となる形で行われ、同局長との間で討議議事録（R/D）案文を含めてすべての協議を行った。

一方、R/Dの等の署名は、当初想定したとおり本プロジェクトの総括責任者となるRuchadi社会省社会リハビリテーション開発総局長が行った。

R/Dについては、3-2に示すように当初の案文から数か所軽微な変更を行ったが、ほぼ調査団案どおりの文面にて署名を行った。主な変更点にかかる経緯は以下のとおりである。

(1) プロジェクト名称

プロジェクトの名称については、調査団の対処方針どおりこれまで先方との協議の際に用いられてきた名称（the Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for the Disabled People, Prof. Dr. Soeharso, Cibinong）を変更し、“Prof. Dr. Soeharso, Cibinong”の部分を削除する方向で協議を行った。その結果、先方は施設のインドネシア語の正式名称は既に登録済みであるので修正は困難との対応であったが、日本・インドネシア間で用いるプロジェクトの英語の名称としては、調査案どおり修正することで合意した。一方、英語の表記上の問題として、“the Disabled People”について、“the Disabled”とするか、“the”を削除して単に“Disabled People”とすべきだとの意見が先方より出され、結局“the”を削除し、“the Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People”とすることで合意した。

(2) マスタープラン

プロジェクトのマスタープランの活動項目の一つである“Establishment of Operation and Management System in NVRC”のなかに“To assign appropriate personnel”という活動を設けているが、これまでの調査で先方のC/P、特に訓練指導員の質が懸念されてきており、今回の調査によっても大きな状況の変化がなかったことから、この項目を“To assign appropriate and qualified personnel”とし、C/Pの質の面で先方の対応の必要性をより強調することとした。

(3) 組織図

R/D本文に添付するプロジェクト組織図について、先方から細部にわたってコメントが出され、本件の協議で最も時間を費やすことになった。合同調整委員会とプロジェクト総括責任者（社会省社会リハビリテーション開発総局長）の位置づけ、チーフアドバイザーとプロジェクト総括責任者及びプロジェクト実施責任者（NVRC所長）の関係等について説明を重

ねたが、結果として、プロジェクトの最高意思決定機関は合同調整委員会であること、チーフアドバイザーは、総括責任者と実施責任者の両者に助言をする立場にあることを確認し、組織図の表現方法については、先方の意向もある程度組み入れた形とした（なお、チーフアドバイザーの組織図上の位置については、当初案と異なったものとなったが、総括責任者との関係の確認を優先させた結果であり、実態的には影響がないと判断したものである）。

3-2 討議議事録にかかる主な変更点

主な変更点を表1に示す。

3-3 その他の主な論点

(1) 職業指導・評価

1998年度の訓練生（縫製、コンピュータ）の募集は6か所の身体障害者用の施設（PANTI）入所者及びその卒業生から行い、評価、選抜もそれぞれの施設で行うとの説明があった。1999年度以降については、ソロ身体障害者リハビリテーションセンター（ソロRC）で検討したマニュアルに基づき全インドネシアの社会省の地方事務所を通じて訓練生を募集し、6か所の各施設で評価した後、チビノンの国立障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）で最終的な評価を行い、研修生を決定するという説明があった。

訓練生を就職させるための活動に必要な資金については、インドネシア側が十分な予算額を確保するとの説明があった。

(2) 職員研修

1999年6月にNVRCが完全に活動を開始した時点での研修は、NVRC、その他のリハビリテーションセンターの職員、ソーシャルワーカー、管理職を対象にした研修を行うとの説明があった。

(3) 調査研究

インドネシア側が、①身体障害者に関する問題、②労働市場に関する問題、③雇用機会に関する問題、④障害者にとっての適当な職業訓練コースの開発、⑤職業訓練の結果の評価と分析の5研究テーマのなかから研究テーマを選択し、調査研究計画を策定するとの説明があった。また、この業務は調査研究の経験のあるスタッフによって実施するとの説明があった。

調査団からは、調査研究部長予定者が調査研究業務の経験があることを確認するために履歴書の提出を求めたが、インドネシア側からの提出はなかった。

表1 討議議事録の主な変更点

	変更前	変更後	変更理由
1	プロジェクト 名称 The Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for the Disabled People	The Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People	前述のとおり。
2	本文II-2 C.I.F	C.I.F (cost, insurance and freight)	インドネシア側から、C.I.F.の意味について質問があり、結果として省略しない形も並記するよう申し入れがあったもの。
3	ANNEX1 4-1-2 To assign appropriate personnel	To assign appropriate and <u>qualified Personnel</u>	前述のとおり。
4	ANNEXIV 1. Director General for the development of Social Rehabilitation, Ministry of Social Affairs 2. Director, NVRC 3. Counterpart Personnel in the following technical fields 4. Administrative Personnel	I. <u>Counterpart Personnel</u> 1. <u>Director General for the development of Social Rehabilitation, Ministry of Social Affairs</u> 2. <u>Director, NVRC</u> 3. <u>Head/Instructors/Staff in the following technical fields</u> II. <u>Administrative Personnel</u>	インドネシア側から "Director General"、 "Director"の本リストにおける位置づけに ついての質問があり、C/Pとして位置づけ られるとの説明を行った結果、左のと おり整理した。
6	" Other necessary staff	<u>Other necessary staff who supports Japanese experts' activities</u>	日本側から、日本人専門家をサポートす るスタッフであることを強調するため、 下線部分の追加を申し入れたもの。
7	ANNEXV Office Space	<u>Office Space for Japanese experts</u>	日本側から、日本人専門家のための執務 室であることを強調するため、下線部分 の追加を申し入れたもの。
8	ANNEXVI Head of Bureau for Health and Nutrition,	<u>Head of for Bureau for Social Welfare, Health and Nutrition.</u>	インドネシア側から、合同調整委員会のメ ンバーのBAPPENASの担当局長の階層きを 修正したいとして申し入れがあったもの。
9	" Other persons concerned	<u>Other persons concerned appointed by chairperson</u>	合同調整委員会のメンバーとして本リスト 以外の役職の者が参加する際は、議長（総 括責任者）の指名によることを明確にする こととした。
10	ANNEXVII	別紙のとおり。	前述のとおり。

(4) 職業訓練

1) 実施協議における確認事項

a) 訓練コース

① 実施されるコース

各コース 定員20名、10か月（6月～3月）、1,000時間

② 訓練の開始

1998年6月、2コース、40名／1999年6月、5コース、100名

・縫製、コンピュータ 1998年6月 開始

・金属加工、印刷、電子 1999年6月 開始

b) 専門家の派遣予定

① 長期

・チーフアドバイザー 1998年1月

・調査員 1997年12月

・職業指導評価 1998年1月

・金属加工 1998年4月

・印刷、職員研修計画 1998年7月

② 短期

・縫製、コンピュータ 1998年2月

・1998年度 未定

プロジェクトの進行状況や必要性により両国の相談で分野・派遣人数が決められる。

③ 要請書（A-1等） 早急にインドネシア側で準備する。

c) カウンターパート（C/P）研修

インドネシア国の職員研修

① 1998年2月～3月にかけて20名・300時間の訓練をCEVEST等において実施することが計画されている。

② 1998年度以降は、派遣専門家との協議で検討される。

社会省局長との面談では、訓練内容について特に意見は持っておらず、派遣専門家との調整を行うとの意向であった。

2) 日本側での検討事項

a) C/P研修員の受入れについて

① 平成9年度予算で4名（金属加工、電子分野）の受入れを検討する。

② 研修内容については、以下の要領でリーダーと調整員がインドネシア側の合意を得る。

・日本側で訓練内容を作成し現地へ送付、内容の合意を得る。

各コースの案は次のとおり。

- ・金属加工 安全を含めた機械操作技能の習得。
- ・電子 当初は、修理技能を除く基礎的理論、検査機器使用法などの基礎技能を内容とする。
- ・受入時期として、年度をまたぐ期間は避ける。
- ・インドネシア側が実施する職員研修と重複を避ける等、調整を図る。

③ 実際に訓練を担当する職員として配置された者のなかから人選することを申し入れる。インドネシア側の人選に任せない。

b) 短期派遣専門家について (平成9年度)

① コンピュータ：次項の要領で派遣を検討する。

(案) 時期：1998年2月より3月にかけて1か月程度

内容：6月からの訓練実施に向けての環境整備及び設定ソフトの操作法等

② 縫製：現ソロ・プロジェクト専門家を派遣予定

第4章 プロジェクト実施上の留意点

4-1 実施体制

4-1-1 予算

本プロジェクトへの予算措置については、これまでの調査等を通じて、先方に十分な予算を継続的かつ確実に手当するよう重ねて申し入れてきており、今回も同様の申し入れを行ったところ、先方は本プロジェクトは大臣の関心案件であり、大臣の自由裁量で執行可能な予算 (Ministerial Fund) 等により十分な予算を確保するとの説明があった。

また、1998年度の予算の内訳について提出を求めたところ、先方はまだ予算要求の段階であり、詳細について提出が困難との対応であり、総額として約3億ルピアを確保する旨の確認を行うにとどまった。

4-1-2 組織

チビノン国立障害者職業リハビリテーションセンター (NVRC) の組織の構成について先方に確認したところ、組織の構成は長期調査時に提出したものと変更していないとの説明だったが、最終的な組織図及び業務分掌については、12月中旬に提出するとのことであった。

なお、NVRCの組織としての位置づけについては、「新しい組織としての承認を得るために、インドネシア国政府内で所要の手続きをとる必要があり、大統領の出席によるグランドオープニング (12月29日) の後、手続を開始する (インドネシア国の習慣上、大統領の出席に先立って、これらを含む公式の手続を行うことは困難である由) が、右の承認には相当の時間を要するので、それまでの間は社会省の責任により人員等の配置を行う」との説明があった。

4-1-3 人員

NVRCの定員については、これまでに確認している121名ということでのよいのか、当面何名配置し、いつまでに定員を充足のするののかという点について先方の考え方を確認したところ、必ずしも詳細な答えを得ることはできなかったが、1998年1月中旬までに52名を配置し、最終的には121名程度とするとの意向が示された。

調査団からは、当面の52名のリストの提出を求めたが、グランドオープニングまでは、具体的な名前の提示が困難である由であり、確認には至らなかった。長期調査時に確認している各部門の責任者についても、公式には未定といわざるを得ないとの対応であった。かかる状況で所長については、グランドオープニングまではSuranto局長が代行し、以降は別途所長代理をおき、4月に新年度を迎えた後に正式に発令する由であった。一方、センターは既にソロRCから移動した訓練生の訓練を開始しており、組織の整備が急務であることから、早急に所長を配置

すべきではないかと調査団が述べたのに対し、Suranto局長は、「ほぼ毎日のようにセンターに出向いており、自分が責任を持ってセンターを立ち上げる」との回答であった。

一方、カウンターパート（C/P）についても、前述の状況のため、役職名を確認するに留まったが、訓練分野のC/Pについては、長期調査時に確認した候補者を対象に1998年2月から3か月間の第2次研修をCEVEST等で行うとのことであり、かかる候補者がC/Pとなるものと思われる。長期調査時に指摘した金属加工の候補者1名を電子に移動させる件については、まだ措置をとっておらず、早急な対応が必要である旨説明した。また、同じく調査研究のC/Pとして経験者を配置する件については配置済みであるとの説明があったが、名前、経歴等の提示はなかった。

4-1-4 建物・施設

無償資金協力による施設建設、機材調達は完了し、既に先方に引き渡されていた。しかしながら、前述のとおり責任者が常駐していないこと等もあってか、施設の管理体制の整備がまだ不十分であり、組織として十分に機能しだすにはもうしばらく時間がかかる状況にある。かかる観点での日本人専門家チームからのアドバイスも必要となると思われる。

また、機材については無償資金協力により主なものは調達されているとはいえ、これだけでは訓練には不十分であり、機材供与を行って不足する機材の補充を行う必要がある。

4-2 実施計画

4-2-1 平成9年度投入計画

(1) 専門家

1) 長期専門家

チーフアドバイザー	1名	1998年1月から派遣
業務調整員	1名	1997年12月から派遣
職業指導・評価	1名	1998年1月から派遣
職業訓練（金属加工）	1名	1998年4月から派遣

2) 短期専門家

職業訓練（コンピュータ）	1名	1998年2月から派遣
職業訓練（縫製）	1名	1998年2月から派遣

(2) C/P研修員受入れ

職業訓練（金属加工）	2名
職業訓練（電子）	2名

(3) 供与機材

コンピュータ、縫製の無償機材に追加する機材、車両、事務機器を供与する。

(現地調達で平成9年度内に購入可能なもの)

4-2-2 平成10年度投入計画

(1) 専門家

1) 長期専門家

職員研修 1名 1998年1月から派遣

職業訓練(印刷) 1名 1998年7月から派遣

2) 短期専門家

必要数を派遣。

(2) C/P研修員受入れ

必要数を受入れる。

(3) 供与機材

印刷、電子、金属加工の無償機材に追加する機材、職業指導・評価、職員研修、調査研究に必要な機材を供与する。主な機材は平成10年度で供与する。

4-2-3 その他、実施上の留意点

(1) 調査研究、職業指導・評価、職員研修

インドネシア側からは今までNVRCの果たすべき役割としては、二つの側面が期待されているとの説明を受けてきた。その一つは、インドネシア国で最初で唯一の障害者を対象とする職業訓練校としての側面であり、いま一つは社会省の既存の障害者用リハビリテーションセンターの業務指導やそこで働く職員の研修を担当する指導機関(Centre of Centres)としての役割である。

しかしながら、社会省はソロRCプロジェクトでパイロット的に実施したコンピュータと縫製の2コースの経験があるが、これまで障害者用の職業訓練校を運営した経験がなく、適当で適格な職業訓練指導員の確保ができないため、訓練部門の運営をどうするかということを検討するだけで手一杯であり、インドネシア国の職業リハビリテーション政策を形成するうえで重要であると考えられる既存のリハビリテーションセンターの指導機関としての具体的な活動内容については、何ら検討されていないのが現状である。

NVRCが既存のリハビリテーションセンターの指導機関としての役割を果たすためには、

その権限をどのように定めるかとともに、これらの既存の施設との関係や社会省との関係を整理する必要があると考えられるが、この整理はほとんど行われていないように見受けられた。

これらが整理されない限り、NVRCの職員研修、調査研究及び職員指導・評価部門の業務内容も明確にすることはできないと考えられる。

例えば既存のリハビリテーションセンターの職員の研修は昇進等の人事政策と密接な関係があるはずであるが、これらの権限を社会省とどのように調整するのかははっきりしていない。研修をどのように人事政策と関連させるかが決定していないばかりでなく、そもそも人事政策と関連させるのか否かさえ決定していない。現在、社会省が行っているこれらの既存のリハビリテーションセンターの管理的な業務のなかで、どのような権限や業務をNVRCに移転するのかを決定し、NVRCがインドネシア国全体の職業リハビリテーション政策のなかでどのような役割を果たすのかをはっきりさせることによって、初めて研修部門の業務内容を明確化できると考えられる。

同様のことがNVRCの調査研究業務、及び職種指導・評価の部門の活動内容についても当てはまると考えられる。

NVRCの既存のリハビリテーションセンターの指導機関としての活動内容についても当てはまると考えられる。

NVRCの既存のリハビリテーションセンターの指導機関としての活動内容である職員研修、調査研究及び職業指導・評価部門をインドネシア国全体の職業リハビリテーション政策のなかでどのように位置づけ、どのような活動内容にするかは今後リーダーを初めとする日本人専門家が派遣された後、C/Pとの議論や社会省との調整を通じて確立していかなければならない重要な課題であろう。

(2) 職業訓練

1) NVRCの人事（責任者）の正式発令が1998年4月以降になるとのこと。1997年12月20日からプロジェクトがスタートするが、次項の責任者が不明のためプロジェクトのスタートに向けての準備に懸念がある。

- ・長期専門家への対応
- ・短期派遣専門家に関する事項への対応
- ・C/P日本研修計画への対応
- ・訓練開始へ向けての対応（カリキュラム、教材の準備等）

このため、1998年1月からの暫定発令された責任者との密接な連携をとることが必要と考えられる。

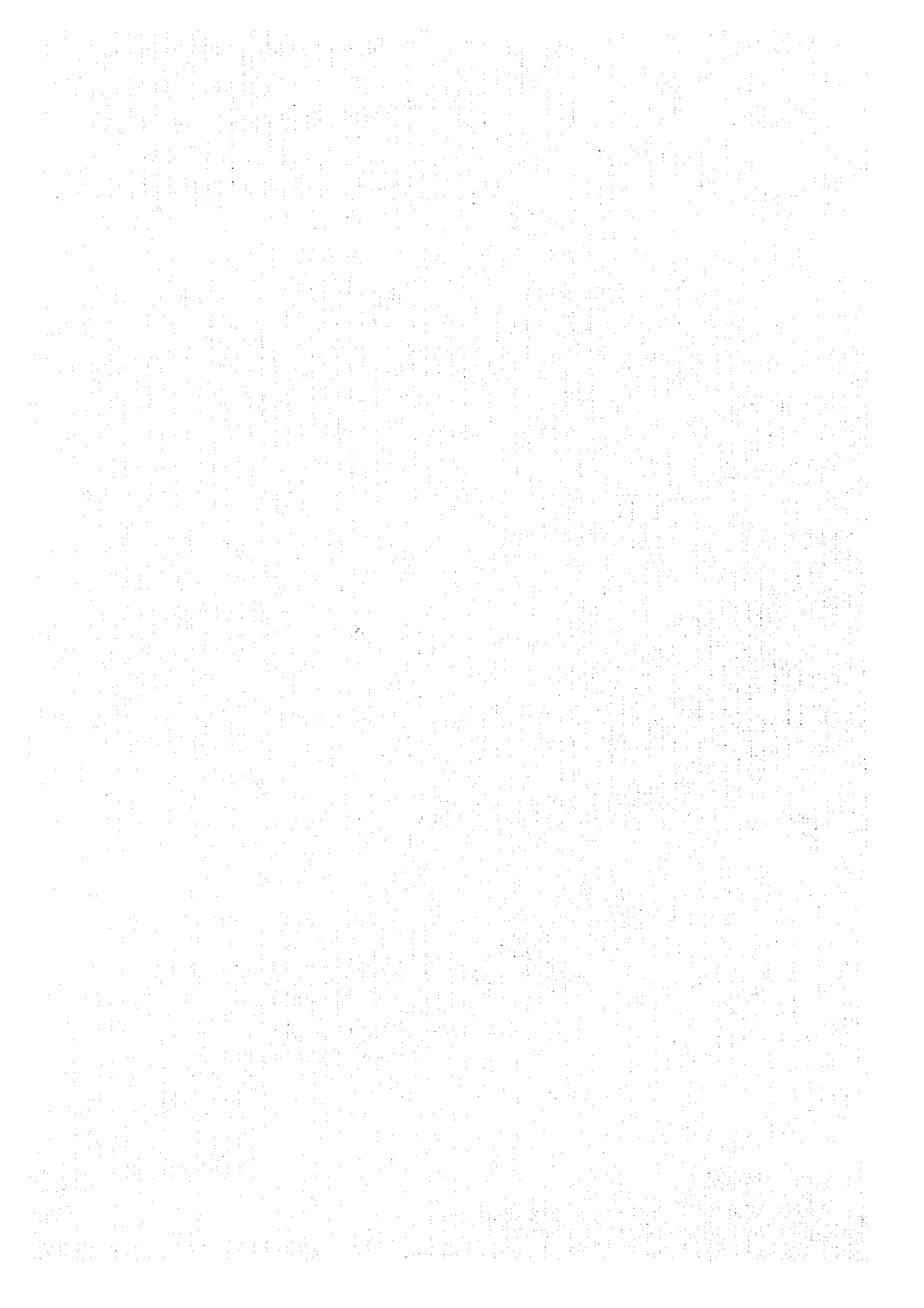
2) 社会省には職業訓練実施の実務面経験者が不足していると思われること。

- ・ 訓練施設、カリキュラム、機器等の整備のみで訓練が実施可能と判断しているような感があり、訓練運営に関する実務面でのノウハウがいかに重要であるか理解できているかに不安がある。
- ・ 社会省幹部に対して、訓練運営に関する事項についての理解を促進させる地道な対応が必要と考えられる。現地JICA事務所に十分なバックアップをお願いし、フォローが確認された。

資 料

資料1. 討議議事録

資料2. ミニッツ





RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF
GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR THE NATIONAL VOCATIONAL REHABILITATION CENTRE
FOR DISABLED PEOPLE

The Japanese Implementation Study Team organized by Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Minoru Tamiya (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of Indonesia from November 9th to 19th, 1997 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People in the Republic of Indonesia.

During its stay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned on desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, November 17th, 1997

 _____ Minoru Tamiya Leader Japanese Implementation Study Team Japan International Cooperation Agency	 _____ H. Ruchadi Director General for Development of Social Rehabilitation Ministry of Social Affairs Republic of Indonesia
---	--

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Indonesia will implement the Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") according to the normal procedures under technical cooperation scheme of the Colombo Plan for Cooperative Economic and Social Development in Asia and the Pacific (hereinafter referred to as "the Colombo Plan").

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III (hereinafter referred to as "the Equipment"). The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered C. I. F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement of all related authorities, beneficiary groups and institutions in the Project.
2. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Indonesia.
3. The Government of the Republic of Indonesia will grant, in the Republic of Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their

families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

4. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

5. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense for the Project:

(1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;

(2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;

(3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;

(4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Indonesia; and

(5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:

(1) Expenses necessary for transportation within the Republic of Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above; and

(3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director General for the Development of Social Rehabilitation, Ministry of Social Affairs, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. Director of National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.
6. The organization chart of the Project is shown in Annex VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Indonesian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia shall bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting the support for the Project among the people of the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Indonesia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five(5) years from December 20th, 1997.

m.j

R

ANNEX I MASTER PLAN

1. Overall Goal

Employment for disabled people is promoted by the establishment of vocational rehabilitation system in the Republic of Indonesia.

2. Project Purpose

Vocational rehabilitation system is established in the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People (hereinafter referred to as "NVRC").

3. Outputs of the Project

- 3-1. The organization and functions of NVRC are established.
- 3-2. Staffs of Vocational Guidance/Assessment are trained.
- 3-3. Staffs of Vocational Training courses are trained in each field.
- 3-4. Staffs of Staff Training are trained.
- 3-5. Staffs of Research and Development (hereinafter referred to as "R&D") are trained.

4. Activities of the Project

4-1. Establishment of Operation and Management System in NVRC.

- 4-1-1 To establish the organization and structure
- 4-1-2 To assign appropriate and qualified personnel
- 4-1-3 To establish a maintenance system for facilities and equipment.

4-2. Technical Transfer in Vocational Guidance /Assessment

- 4-2-1 To implement the Vocational Guidance/Assessment system developed at the National Rehabilitation Centre, for the Physically Disabled People, Prof. Dr. Soeharso, Surakarta (hereinafter referred to as "RC Solo").
 - a) To implement the recruitment system for wide area
 - b) To implement the selection system for wide area
 - c) To implement the placement system for wide area
- 4-2-2 To improve the Vocational Guidance/Assessment system developed at RC Solo.
 - a) To improve the recruitment system for wide area
 - b) To improve the selection system for wide area
 - c) To revise the selection method and make the selection standard
 - d) To improve the placement system for wide area
- 4-2-3 To assess and revise the system mentioned above

4-3. Technical Transfer in Vocational Training

Following activities in the fields of Metal Work, Electronics, Computer, Machine Sewing and Printing

- 4-3-1 To make vocational training plans
- 4-3-2 To develop curricula and improve them
- 4-3-3 To make teaching materials.
- 4-3-4 To develop the training method and technical specialties
- 4-3-5 To implement training courses
- 4-3-6 To improve operation and maintenance methods of training machines
- 4-3-7 To develop the skill evaluation method
- 4-3-8 To evaluate the contents of courses

m.9

E

4.4. Technical transfer in Staff Training

- 4-4-1 To make staff training plans
- 4-4-2 To develop curricula and improve them
- 4-4-3 To make teaching materials
- 4-4-4 To develop the training method and the management method
- 4-4-5 To develop evaluation method

4.5. Technical transfer in R&D

- 4-5-1 To make R&D plans
- 4-5-2 To develop R&D method
- 4-5-3 To develop the analysis techniques
- 4-5-4 To implement R&D
- 4-5-5 To evaluate the results of R&D and to reflect them on the activities of NVRC.

*Activity in (4-5-4) is implemented by the Indonesian side.

m.j

E

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. Long-term experts will be dispatched in the following fields:
 - (1) Vocational Guidance/Assessment
 - (2) Vocational Training (Printing)
 - (3) Vocational Training (Metal Work)
 - (4) Staff Training
4. Short-term experts will be dispatched in the following fields:
 - (1) Vocational Guidance/Assessment
 - (2) Vocational Training (Printing)
 - (3) Vocational Training (Metal Work)
 - (4) Vocational Training (Electronics)
 - (5) Vocational Training (Machine Sewing)
 - (6) Vocational Training (Computer)
 - (7) Staff Training
 - (8) Research and Development

Note: Field, number and term of assignment of short-term experts will be decided, according to the need, in consideration of the progress of the Project through mutual consultations in each Japanese fiscal year.

m.9

E

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. As supplement to the machineries and the equipment provided under the grant aid scheme of the Government of Japan, the necessary equipment in the following technical fields will be provided.

- (1) Vocational Guidance/Assessment
- (2) Vocational Training (Metal Work, Electronics, Printing, Machine Sewing and Computer)
- (3) Staff Training
- (4) Research and Development

2. Other materials and equipment mutually agreed upon as necessary.

NOTE:

- 1: The above-mentioned equipment is limited to those necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.
- 2: Contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

m.9

A

ANNEX IV LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

I. Counterpart Personnel

1. Director General for the Development of Social Rehabilitation, Ministry of Social Affairs

2. Director of NVRC

3. Head/Instructors/Staff in the following technical fields:

- (1) Vocational Guidance/Assessment
- (2) Vocational Training (Metal Work)
- (3) Vocational Training (Electronics)
- (4) Vocational Training (Computer)
- (5) Vocational Training (Printing)
- (6) Vocational Training (Machine Sewing)
- (7) Staff Training
- (8) Research and Development

II. Administrative Personnel

1. Head of the Administrative Section

2. Secretaries

3. Drivers

4. Other necessary staff who supports Japanese experts' activities

Note: Secretaries and drivers for the Japanese experts will be assigned by the Government of the Republic of Indonesia from the allocated budget of the Project according to the Indonesian regulations.

M.P

1

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land and Buildings of NVRC
2. Office Space for Japanese experts
Rooms will be secured in the NVRC building for:
 - (1) Chief Advisor,
 - (2) Coordinator,
 - (3) Other Japanese Experts,
 - (4) Secretaries and
 - (5) Meetings
3. Other facilities mutually agreed upon as required

m:9

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Function

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever the need arises :

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project.
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as achievement.
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Members of the Committee

(1) Chairperson

Director General for the Development of Social Rehabilitation,
Ministry of Social Affairs

(2) Members

a. Indonesian side

1. Director, Directorate for the Rehabilitation for the Disabled,
Ministry of Social Affairs
2. Minister's Expert of the Development of Social Rehabilitation
3. Director, NVRC
4. Head of Planning Bureau, Ministry of Social Affairs
5. Head of Bureau for Social Welfare, Health and Nutrition, National Development
Planning Agency (BAPPENAS)
6. Directors of the Ministries concerned
7. Director, RC Solo
8. Head of National Social Organization for and of Disabled Persons
9. Head of APINDO
10. Other persons concerned appointed by chairperson

b. Japanese side

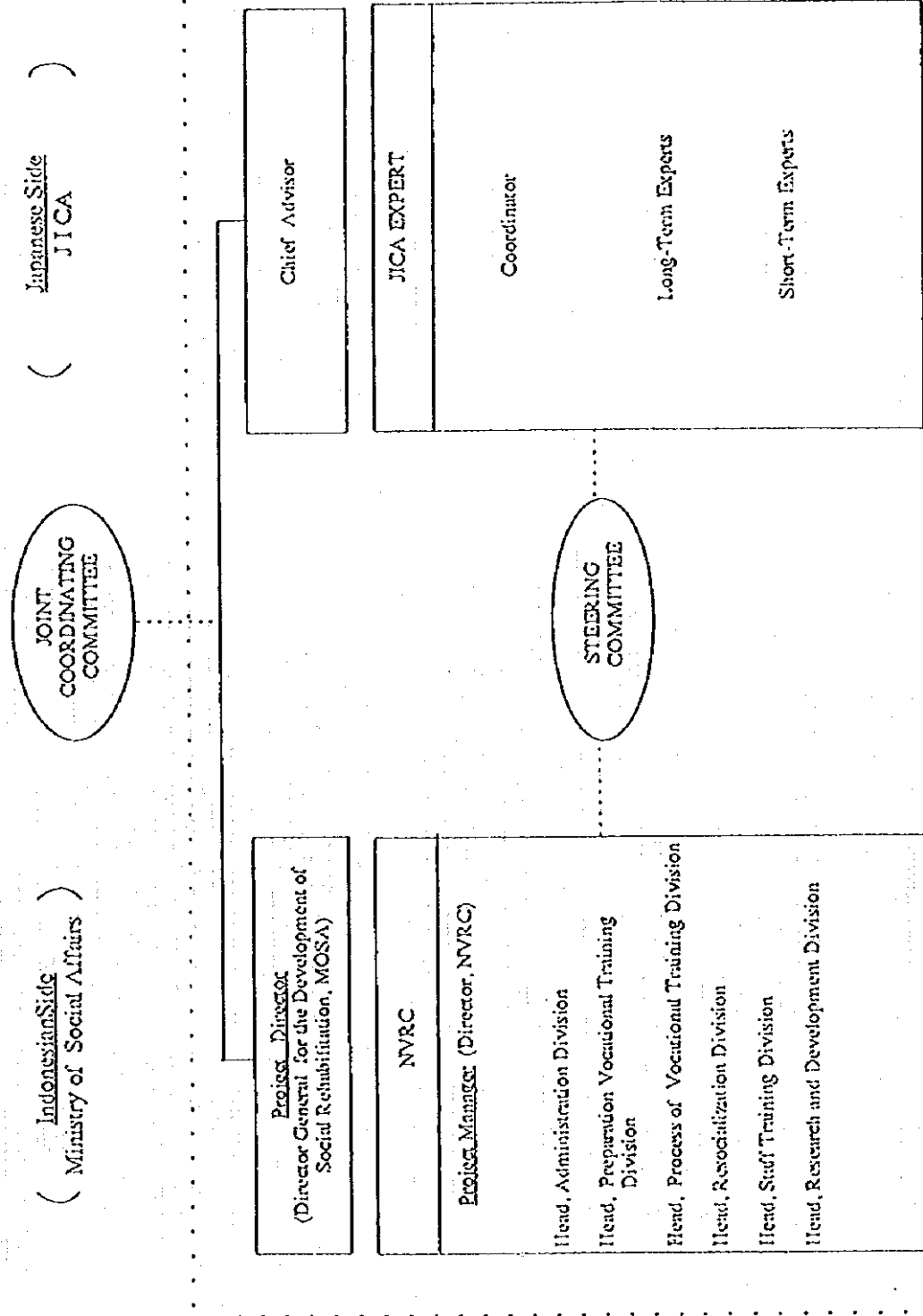
1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. Other Japanese experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary.
4. Representatives of the JICA Indonesia Office
5. Other persons concerned appointed by chairperson

Note: Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee meetings as observer(s).

m.9

m.9

ANNEX VII ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



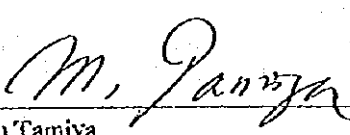
1

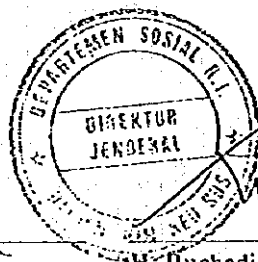
THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF
GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR THE NATIONAL VOCATIONAL REHABILITATION CENTRE
FOR DISABLED PEOPLE

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Indonesian authorities concerned (hereinafter referred to as "the Indonesian side") for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People (hereinafter referred to as "the Project"). As a result of the discussions, the Team and the Indonesian side agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Record of Discussions signed November 17th, 1997.

Both the Team and the Indonesian side also agreed to make this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understandings reached through the discussions as annexed hereto.

Jakarta, November 17th, 1997


Minoru Tamiya
Leader
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency



H. Ruchadi
Director General for
Development of Social Rehabilitation
Ministry of Social Affairs
Republic of Indonesia

I. Administrative matters

1. Budget for the Project

The Indonesian side explained that the requesting budget for fiscal year 1998 is about three billion Rupiah in total.

The Team requested the Indonesian side to secure necessary budget including the operational cost of facility and equipment, cost for implementation of training and so on, for certain implementation of the Project.

The Indonesian side replied that sufficient budget would be secured for the Project continuously.

2. Organization

The Indonesian side expressed that organization chart of the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People (hereinafter referred to as "NVRC") and job description of each division of NVRC will be submitted to Japanese side until the middle of December 1997.

3. Staff allocation

1) Number of Staff

The Indonesian side explained that staff of NVRC would be assigned within the responsibility of the Ministry of Social Affairs until NVRC would have the official status as a new institution.

The Indonesian side explained that at least fifty two staff will be assigned in January 1998 for an instance and finally the number of the staff will be hundred and twenty one.

2) Assignment of counterpart

Both sides confirmed that the counterparts to the Japanese long term experts would be as follows for an instance;

Japanese Expert	Indonesian counterpart
Vocational Training (Metal Work)	Head of Process of Vocational Training Division
Vocational Training (Printing)	Head of Process of Vocational Training Division
Vocational Guidance/Assessment	Head of Preparation Vocational Training Division
	Head of Resocialization Division
Staff Training	Head of Staff Training Division

Note : As for the technical field, instructors/staff would be assigned.

3) Preparation for implementation

a. The Indonesian side will train all the NVRC staff except for manager level by June in 1998.

b. Training for at least 20 instructors of vocational training will be implemented from February to March in 1998 with 300 training hours / instructor.

m.j

R.

II. Activities

Both sides confirmed following items with regard to activities of the Project.

1. Vocational training

1) Implementation of vocational training courses

- a. Each course will be implemented annually for 10 months (from June to March) with one thousand training hours.
- b. In FY 1998/1999, two courses (Computer and Machine Sewing) will be implemented.
- c. Since FY. 1999/2000, five courses (Metal Work, Printing, Electronics, Computer and Machine Sewing) will be implemented.
- d. Head of Process of Vocational Training Division and Indonesian instructors will be responsible for implementing vocational training courses.

2) Number of clients

- a. Number of clients in each course is 20 persons.
- b. Number of clients of the first batch (for two courses) are 40 persons in total.
- c. Number of clients since the second batch (for five courses) are 100 persons in total.

2. Staff Training

Staff training of full operation stage will be implemented for the following staff.

- 1) NVRC staff
- 2) Staff of other rehabilitation centres
- 3) Social worker
- 4) Management Officer

3. Research and Development (R&D)

- 1) The Indonesian side will identify the concrete themes among following topics and make plan of R&D.
 - a. The physically disabled issues
 - b. Labor market issues
 - c. Job opportunities issues
 - d. Appropriate vocational training course for the disabled
 - e. Evaluation and analysis of vocational training results
- 2) Above work will be done through initiative of appointed staff who has an experience of R&D.

4. Vocational Guidance/Assessment

1) Recruitment and assessment of clients

- a. Recruitment of clients for FY 1998/99
Clients will be recruited from existing rehabilitation institutions.
6 regional offices of the Ministry of Social Affairs will assess candidates and make a final selection from January 1998 until May 1998.
- b. Recruitment of clients since FY 1999/2000
Recruitment will be done in line with system developed in RC Solo.

2) Placement

The Indonesian side will secure enough budget necessary for activities of placement.

M. J

✓

III. Steering Committee

Both sides confirmed that a Steering Committee will be established for the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project. The function and composition of the Steering Committee are described in Annex I.

IV. Project Design Matrix(PDM)

The Team explained that the PDM was to be introduced for the efficient and effective management and evaluation of the Project Type Technical Cooperation by the Government of Japan. Both sides agreed to introduce the PDM, as shown in Annex II to the Project under the following understandings:

1. The PDM is designed to explain the understanding of the technical cooperation of the Project, and is a matrix which shows logical steps to achieve the purpose of the Project.
2. The PDM is subject to change within the framework of the Record of Discussions, when mutually agreed upon by both sides in the course of the Project's implementation.

V. Cooperation with other Ministries concerned

The Team expressed that close cooperation between the Ministry of Social Affairs and Ministries concerned, especially the Ministry of Manpower for developing instructors of vocational training, is indispensable in terms of effective implementation of the Project. The Indonesian side agreed to take necessary measures to keep close cooperation with the Ministry of Manpower and other Ministries concerned.

VI. Others

1. Both sides agreed that a room would be secured for the chief advisor in the office of the Ministry of Social Affairs.
2. Both sides agreed that a room indicated in Annex III will be secured for Japanese experts in NVRC.
3. Indonesian side will submit request form for experts (A1 Form), training (A2-3 Form) and equipment (A4 Form) as soon as possible.

m.9

✓

ANNEX I. STEERING COMMITTEE

1) Function

The Steering Committee will be organized and meet at least once in every two months;

- a. To formulate the draft of the Annual Work Plan of the Project.
- b. To review the detailed progress of the technical cooperation program as well as the achievement.

2) Members of the Committee

a. Chairperson

Director, NVRC

b. Members

1. Indonesian side

- (1) Head, Administration division
- (2) Head, Preparation Vocational Training Division
- (3) Head, Process of Vocational Training Division
- (4) Head, Resocialization Division
- (5) Head, Staff Training Division
- (6) Head Research and Development Division
- (7) Counterpart personnel of the Project
- (8) Other persons concerned appointed by chairperson

2. Japanese side

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Other Experts
- (4) Other persons concerned appointed by chairperson

m.g

E

ANNEX II. PROJECT DESIGN MATRIX

GOVERNMENTAL GOALS	(INDICATORS)	(MEANS OF VERIFICATION)	(IMPORTANT ASSUMPTIONS)
<p>Employment for disabled people is promoted by the establishment of vocational rehabilitation system in the Republic of Indonesia.</p>	<p>The employment rate for the graduates and disabled people increases.</p>	<p>Data of Ministry of Social Affairs • Data of Ministry of Manpower • Employment survey on the disabled people in enterprises • Follow up survey on trainees</p>	<p>The policy for disabled people is unchanged in the Republic of Indonesia.</p>
<p>Vocational rehabilitation system is established in the National Vocational Rehabilitation Centre for disabled people (NVRC).</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Manuals of Vocational Guidance/Assessment are fully provided. • Teaching materials of Vocational Training are fully provided. • In each field, Vocational Training is executed. • Teaching materials and manuals of Staff Training are fully provided. • Staff Training is executed. • Achievements of R&D in the selected items are reflected to the activities of NVRC. 	<ul style="list-style-type: none"> • The status table on the manuals and teaching materials development • The status table on the vocational training performance • The status table on the staff training performance • The report of R&D activities 	<ul style="list-style-type: none"> • Cooperation by Ministry of Manpower and related organizations concerning placement • The establishment of law and institution for employment promotion of disabled people • The understanding of entrepreneur for employment and social participation of disabled people • The social understanding for employment and social participation of disabled people
<ol style="list-style-type: none"> 1. The organization and functions of NVRC are established. 2. Staffs of Vocational Guidance/Assessment are trained. 3. Staffs of Vocational Training are trained in each field. 4. Staffs of Staff Training are trained. 5. Staffs of Research and Development (R&D) are trained. 	<ul style="list-style-type: none"> • Necessary staff and budget is secured. • The knowledge and techniques of Vocational Guidance/Assessment staff reaches the sufficient level. • The knowledge and techniques of Vocational Training staff reaches the sufficient level. • The knowledge and techniques of Staff Training staff reaches the sufficient level. • The knowledge and techniques of R&D staff reaches the sufficient level. 	<ul style="list-style-type: none"> • The records on operation and management of NVRC • The evaluation list for staff of NVRC 	<ul style="list-style-type: none"> • The staff in the NVRC remain in the centre. • The financial support to NVRC is sufficient. • The financial support to R&D is sufficient.
<p>Appendix 1</p>	<p>INDONESIAN SIDE</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Necessary personnel to implement the project 2. Necessary expenses to implement the project 3. Office space for experts <p>JAPANESE SIDE</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Personnel <ul style="list-style-type: none"> • Long-term expert • Chief Advisor • Coordinator 2. Vocational Training (Manual work, Printing) <ul style="list-style-type: none"> • Short-term experts as instructor affairs 3. Training in Japan 4. Equipment provision 	<p>RECOMMENDATIONS</p> <ul style="list-style-type: none"> • NVRC should be established as a subsidiary • The staff of NVRC should be employed as a whole • The CVR should be established as a unit • Cooperation with the local agencies is necessary • The financial support to NVRC is increased as a priority 	<ul style="list-style-type: none"> • The staff in the NVRC are secured. • Counterpart personnel remain in the NVRC. • The trainers for vocational training are secured. • The necessary expenses for Staff Training are secured. • The import of machinery are smoothly processed.

ANNEX II. PROJECT DESIGN MATRIX

GENERAL CONDITIONS	(INDICATORS)	MEANS OF VERIFICATION	(IMPORTANT ASSUMPTIONS)
<p>Employment for disabled people is promoted by the establishment of vocational rehabilitation system in the Republic of Indonesia.</p>	<p>The employment rate for the graduates and disabled people increases.</p>	<p>Data of Ministry of Social Affairs Data of Ministry of Manpower Employment survey on the disabled people in enterprises Follow up survey on trainees</p>	<p>The policy for disabled people is unchanged in the Republic of Indonesia.</p>
<p>Vocational rehabilitation system is established in the National Vocational Rehabilitation Centre for disabled people (NVRC).</p>	<p>Manuals of Vocational Guidance / Assessment are fully provided. Teaching materials of Vocational Training are fully provided. In each field, Vocational Training is executed. Teaching materials and manuals of Staff Training are fully provided. Staff Training is executed. Achievements of R&D in the selected items are reflected to the activities of NVRC.</p>	<p>The status table on the manuals and teaching materials development The status table on the vocational training performance The status table on the staff training performance The report of R&D activities</p>	<p>Cooperation by Ministry of Manpower and related organizations concerning placement The establishment of law and institution for employment promotion of disabled people The understanding of entrepreneur for employment and social participation of disabled people The social understanding for employment and social participation of disabled people</p>
<p>1. The organization and functions of NVRC are established. 2. Staffs of Vocational Guidance/Assessment are trained. 3. Staffs of Vocational Training are trained in each field. 4. Staffs of Staff Training are trained. 5. Staffs of Research and Development (R&D) are trained.</p>	<p>Necessary staff and budget is secured. The knowledge and techniques of Vocational Guidance / Assessment staff reaches the sufficient level. The knowledge and techniques of Vocational Training staff reaches the sufficient level. The knowledge and techniques of Staff Training staff reaches the sufficient level. The knowledge and techniques of R&D staff reaches the sufficient level.</p>	<p>The records on operation and management of NVRC The evaluation list for staff of NVRC</p>	<p>The staff in the NVRC remain in the centre. The financial support to NVRC is sufficient. The financial support to R&D is sufficient.</p>
<p>Appendix 1</p>	<p>INDONESIAN SIDE 1. Necessary personnel to implement the project 2. Necessary expenses to implement the project 3. Office space for experts</p> <p>JAPANESE SIDE 1. Personnel - Long-term expert - Chief Advisor - Coordinator - Vocational Training (Metal work, Printing) - Staff Training - Short-term experts as necessary after 2. Training in Japan 3. Equipment provision</p>	<p>The staff in the NVRC are received. Counterpart personnel remain in the NVRC. The trainees for vocational training are received. The necessary equipment for Staff Training are received. The import of machinery are smoothly proceeded.</p>	<p>GENERAL CONDITIONS NVRC centre is maintained as established The staff of NVRC is established and trained as established The staff of R&D is established and trained as established Cooperation with R&D Staff keeps steadily The financial support of NVRC is received as established</p>

ACTIVITIES

1. Establishment of operation and management system in NVRC.

- 1-1 To establish the organization and structure
- 1-2 To assign appropriate and qualified personnel
- 1-3 To establish a maintenance system for facilities and equipment.

2. Technical transfer in Vocational Guidance /Assessment

2-1 To implement the Vocational Guidance/Assessment system developed at the National Rehabilitation Centre, for the Physically Disabled People, Prof. Dr. Soeharso, Sumakarta (RC Solo).

- a) To implement the recruitment system for wide area
 - b) To implement the selection system for wide area
 - c) To implement the placement system for wide area
- 2-2 To improve the Vocational Guidance/Assessment system developed at RC Solo.
- a) To improve the recruitment system for wide area
 - b) To improve the selection system for wide area
 - c) To revise the selection method and make the selection standard
 - d) To improve the placement system for wide area

2-3 To assess and revise the system mentioned above

3. Technical transfer in Vocational Training

Following activities in the fields of Metal Work, Electronics, Computer, Machine Sewing and Printing

- 3-1 To make vocational training plans
- 3-2 To develop curricula and improve them
- 3-3 To make teaching materials
- 3-4 To develop training method and technical specialties
- 3-5 To implement training courses
- 3-6 To improve operation and maintenance methods of training machines
- 3-7 To develop the skill evaluation method
- 3-8 To evaluate the contents of courses

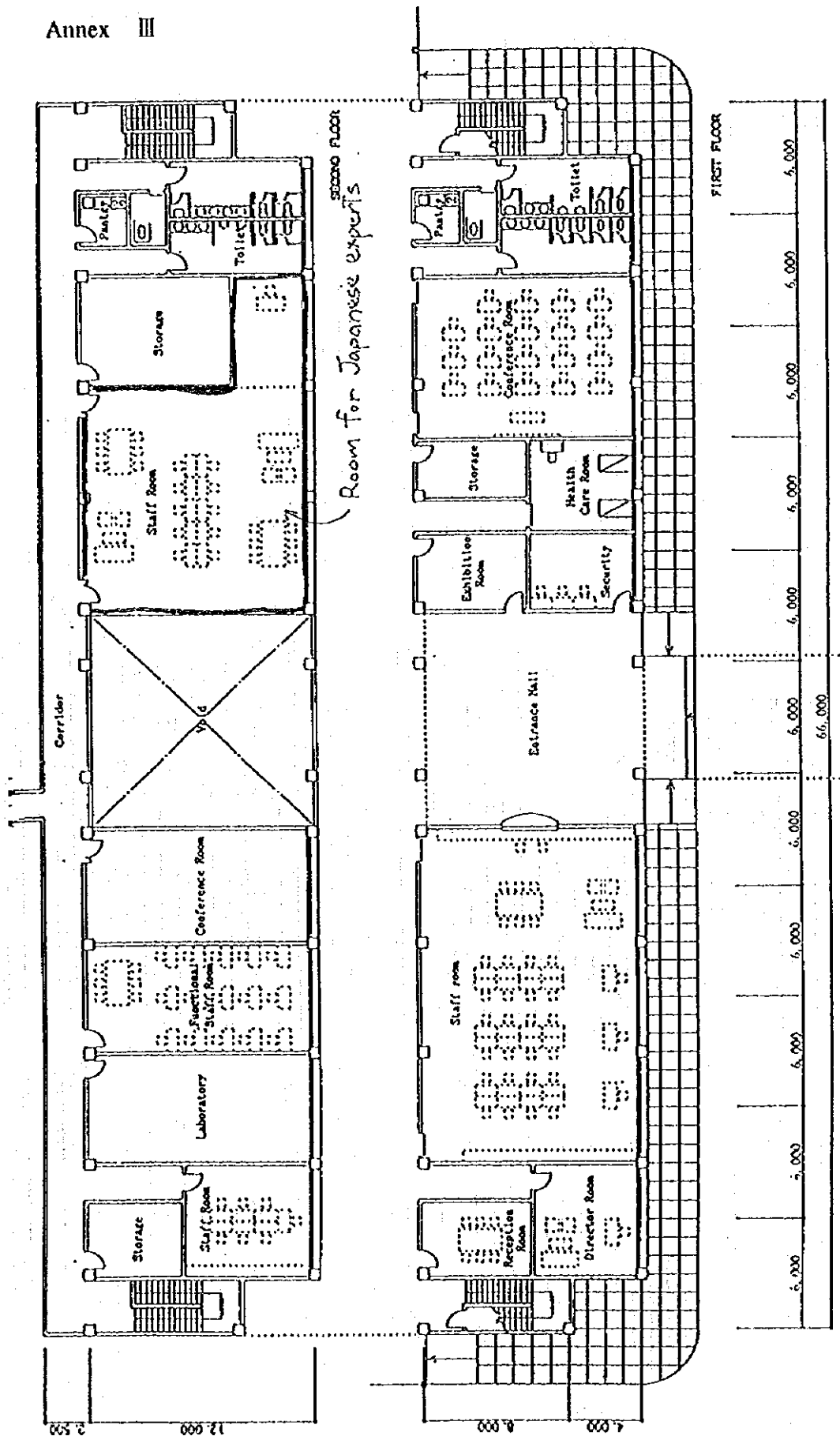
4. Technical transfer in Staff Training

- 4-1 To make staff training plans
- 4-2 To develop curricula and improve them
- 4-3 To make teaching materials
- 4-4 To develop training method and the management method
- 4-5 To develop evaluation method

5. Technical transfer in R&D

- 5-1 To make R&D plans
- 5-2 To develop R&D method
- 5-3 To develop the analysis techniques
- 5-4 To implement R&D
- 5-5 To evaluate the results of R&D and to reflect them of the activities of NVRC.

* Activity in (5-4) is implemented by the Indonesian side.



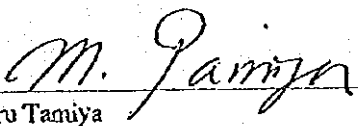
ADMINISTRATION & RESEARCH AND DEVELOPMENT BUILDING

The layout of Furniture and Equipment is reference only.

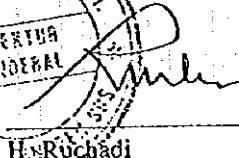
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
OF
THE PROJECT FOR THE NATIONAL VOCATIONAL REHABILITATION CENTRE
FOR DISABLED PEOPLE

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Indonesian authorities concerned (hereinafter referred to as "the Indonesian side") have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project for the National Vocational Rehabilitation Centre for Disabled People (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto. This has been formulated in connection with I-2 of the Attached Document of the Record of Discussion signed between the Team and the Indonesian side for the implementation of the Project on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Jakarta, November 17th, 1997


Minoru Tamiya
Leader
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency




H. Rochadi
Director General for
Development of Social Rehabilitation
Ministry of Social Affairs
Republic of Indonesia

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Fiscal Year	1997/4~1998/03	1998/04~1999/03	1999/04~2000/03	2000/04~2001/03	2001/04~2002/03	2002/04~2003/03	Remarks
	Project Year	First Year	Second Year	Third Year	Fourth Year	Fifth Year	
I. Term of Technical Cooperation	97/12/20					2002/12/19	
II. Input of Japanese Side							
1. Dispatch of Japanese Experts							
1) Long-Term Experts							
• Chief Advisor							
• Coordinator							
• Vocational Guidance/Assessment							
• Vocational Training (Printing)							
• Vocational Training (Metal Work)							
• Staff Training							
2) Short-Term Experts		○	○	○	○	○	
2. Training of Counterpart Personnel in Japan		○	○	○	○	○	
3. Provision of Machinery and Equipment		☆	☆	☆	☆	☆	Mark "☆" stands the schedule of the arrival of equipment.
III. Input of Indonesian Side							
1. Assignment of Counterpart Personnel	97/12						
2. Allocation of local cost	97/12						
IV. Dispatch of JICA Study Team							
		▲		▲		▲	Mark "▲" stands for the schedule of the dispatch of the Mission
V. Implementation of Vocational Training Courses							
1. Computer and Machine Sewing		98/6					
2. Metal Work, Electronics and Printing			99/6				

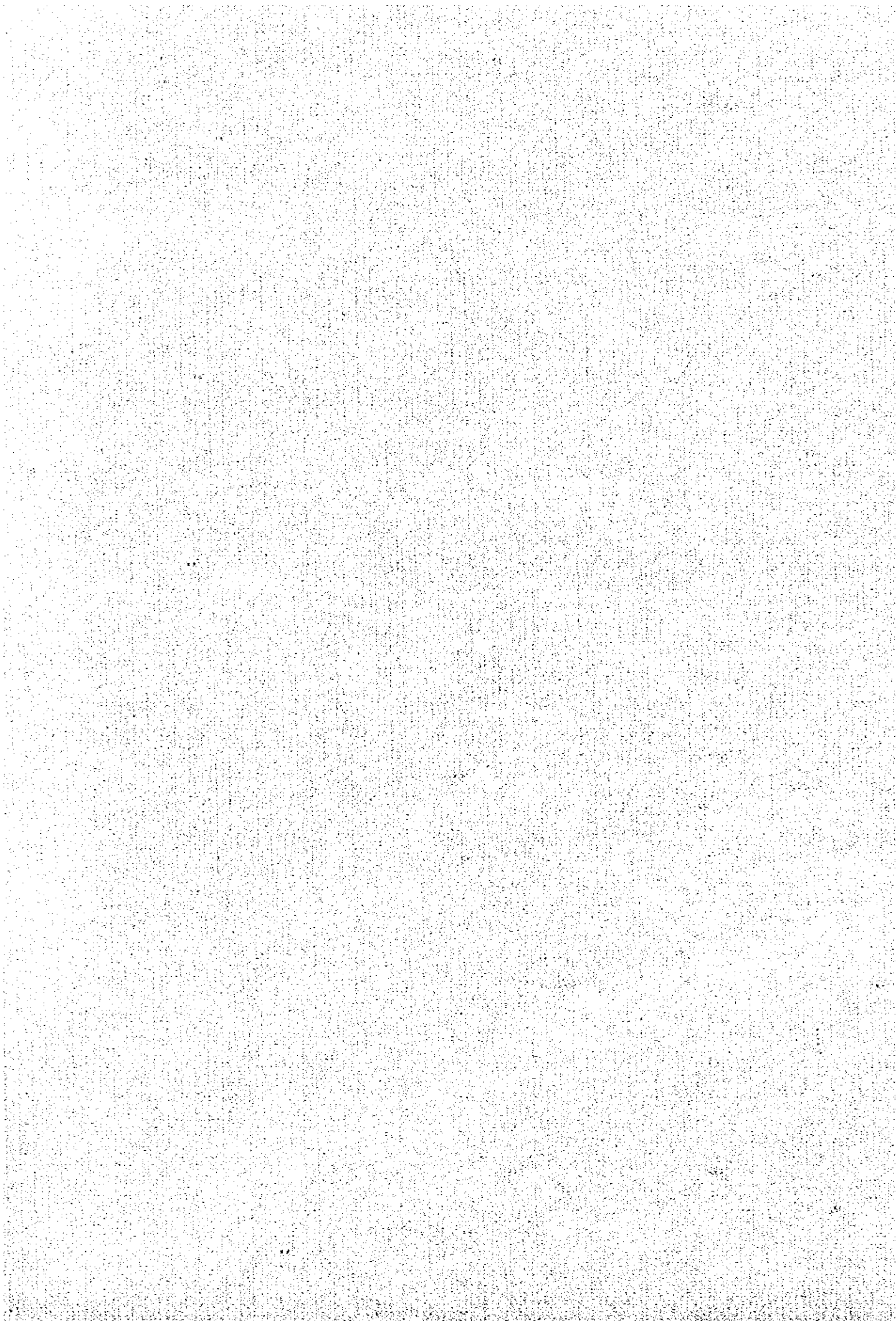
Note: This Schedule is formulated tentatively on the assumption the necessary budgets will be acquired by both sides.

This Schedule is subject to change within the scope of the "Record of Discussions", if the need arises during the course of the Project's implementation.

A

第Ⅱ部

長期調査員報告書



目 次

第1章 長期調査員の派遣	51
1-1 調査員派遣の経緯と目的	51
1-2 調査員の構成	52
1-3 調査日程	52
第2章 要約	56
第3章 各分野の調査内容	59
3-1 職業訓練	59
3-1-1 金属加工	59
3-1-2 電子	66
3-1-3 印刷	71
3-2 職業指導・評価	80
3-3 調査研究	94
3-4 職員研修	125
資料	
資料1. メモランダム	133
資料2. 企業調査結果	141
資料3. 職業訓練（金属加工・電子・印刷）のカリキュラム・シラバス	147
1) 金属加工分野	148
2) 電子分野	162
3) 印刷分野	176

第1章 長期調査員の派遣

1-1 調査員派遣の経緯と目的

近年インドネシア国の経済は急速に成長しており、過去20年間の経済成長率は平均6.8%であった。その一方で、社会福祉・保健医療等の社会インフラ整備は立ち遅れが目立ち、全人口の3.1%（約560万人）が障害者であるにもかかわらず、リハビリテーション体制等が未整備のため、障害者の社会的地位は低いままである。

このような状況を背景にして、インドネシア国政府は、障害者に対する職業訓練の強化が必要であると考えて、新たなリハビリシステムの構築をめざし、その中心となるべく新たな国立身体障害者リハビリテーションセンターをチビノンに建設するための無償資金協力、及び新センターの運営にかかるプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。

一方、現在我が国は、インドネシア国における肢体不自由者に対する唯一の国立センターであるソロ身体障害者リハビリテーションセンター（ソロRC）を対象に、1994年12月から3年間のプロジェクト方式技術協力を実施中であり、新しい職業リハビリシステムの開発を中心にコンピュータ、縫製分野での職業訓練協力等を行っている。

チビノンにおける新センター（チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター：NVRC）はインドネシア国の中心センターとしての総合センターをめざしており、ソロRCで開発した職業リハビリテーションシステムの施行を通じて障害者の就業を目標とした職業訓練（金属加工、電子、縫製、コンピュータ、印刷）を行うだけでなく、同国の全リハビリテーションサービスの向上をめざして、他の公立リハビリテーションセンター職員等を対象とする職員研修及び調査・研究もあわせて行うことも要請されており、同センターの運営によりインドネシア国における身体障害者の職業を通じた社会参加の促進を図ることが目標とされている。

同センターについては、無償資金協力で施設を建設中であり、1997年10月に完工する見通しである。

今般は、1997年4月に派遣した事前調査団の調査結果等を踏まえ、本プロジェクトの実施に向けて具体的な協力計画策定を行うための情報収集及びインドネシア側関係機関との協議を目的として、長期調査員6名が派遣された。

1-2 調査員の構成

	担当業務	氏名	所属先・役職
1	金属加工 (小型エンジン修理)	中村 憲行	雇用促進事業団 関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分析 講師
2	金属加工 (機械加工・溶接)	磯井 理	雇用促進事業団 広島職業能力開発促進センター 訓練一課 主任指導役
3	電子	桜井 慎二	雇用促進事業団 関西職業能力開発指導部 指導役
4	印刷	中村 通男	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部第四訓練課 指導員
5	調査研究	鈴木 端哉	日本障害者雇用促進協会 総務部国際協力課
6	協力企画	木野本浩之	国際協力事業団社会開発協力部社会 開発協力 第一課 課長代理

1-3 調査日程

1997年8月17日～9月13日。なお、木野本団員は、9月7日から参加。

日順	月日(曜日)	時間	移動及び業務
1	8月17日(日)		東京→ジャカルタ
2	8月18日(月)	8:30～9:30	JICA事務所打合せ
		10:30～11:30	日本国大使館表敬
		14:00～16:00	社会省表敬 NVRC準備状況説明
		16:30～18:00	関係者打合せ
3	8月19日(火)	8:30～11:30	PANTI(チェンカレン)訪問
		13:00～14:30	NVRCチビノン訪問
4	8月20日(水)	8:00～9:30	労働省表敬
		10:00～12:00	CEVEST表敬 [R&D分野] 社会省 Agency for Social Research and Development
		13:00～15:00	企業訪問 LIPPON MELCO MANUFACTURING (三菱系)
5	8月21日(木)	10:00～11:30	企業訪問 DAINIPPON PRINTING INDONESIA (大日本印刷)
		13:00～14:30	企業訪問 TORISIMA GUNA INDONESIA (西島製作所)
		15:30～17:00	企業訪問 YAMAHA INDONESIA MOTOR (ヤマハ発動機)

日順	月日(曜日)	時 間	移動及び業務
6	8月22日(金)	10:00~12:00 15:30~17:00	企業訪問 INDONESIA EPSON INDUSTRY (セイコーエプソン) ソロ市に移動
7	8月23日(土)	8:00~16:00	資料整理
8	8月24日(日)	8:30~16:00	資料整理
9	8月25日(月)	8:00~12:00 16:30~18:30	ソロRC訪問・ソロ職員との意見交換 ジャカルタ市に移動
10	8月26日(火)	8:00~11:30 11:30~15:20 16:50~19:00 10:00~12:00 14:00~15:00	日本側訓練計画1次原案作成 企業訪問 GRAMEDIA PRINTING 企業訪問 DIKY METARS [R&D分野] BBPPKS (社会省所管研究所 ジョグジャカルタ) 企業訪問 IN-DEPTH PUBLISHING CONSULTANT
11	8月27日(水)	8:00~17:00 9:00~12:00 13:00~15:00	日本側訓練計画1次原案作成 [R&D分野] BDPTS YOGYAKARTA (社会省所管職員研修施設) 企業訪問 ANDI OFFSET
12	8月28日(木)	8:30~12:30 13:00~15:30 15:30~16:00 9:00~11:00	日本側訓練計画1次原案作成 金属加工科カウンターパート (C/P) 4名との意見交換 日本側訓練計画1次原案作成 [R&D分野] ソロRC職員との意見交換(調査研究)
13	8月29日(金)	8:30~12:30 13:00~16:00 9:30~11:00	印刷科C/P4名との意見交換 日本側訓練計画1次原案作成 日本側訓練計画1次原案作成 電子・電気科C/P4名との意見交換 [R&D分野] 企業訪問(自転車部品製造)
14	8月30日(土)	8:30~16:00 8:00~11:00 11:00~12:30	資料整理 [R&D分野] スプラスマル大学訪問(調査研究) ソロRC職員との意見交換(職員研修)

日順	月日(曜日)	時 間	移動及び業務
15	8月31日(日)	8:30~16:00	休日
16	9月1日(月)	8:30~16:00	日本側訓練計画1次案修正 電子・電気科C/P4名の再度面接 [R&D分野] 8:00~10:30 ソロRC職員との意見交換(調査研究) 10:30~12:30 同上(職業指導・評価)
17	9月2日(火)	8:30~16:00	日本側訓練計画第1次案修正 機械科C/P4名の再度面接 [R&D分野] 8:00~10:00 ソロ職員との意見交換(調査研究) 10:30~12:00 同上(職業指導・評価) 12:00~13:00 ソロRC ワスラン所長調査結果報告
18	9月3日(水)	8:30~16:00	日本側訓練計画1次案修正 印刷科C/P4名の再度面接
19	9月4日(水)	8:30~16:00	日本側訓練計画シラバス案作成
20	9月5日(金)	8:30~16:00	日本側訓練計画シラバス案作成 研修施設訪問 Pusat Pengembangan Grafika and Media
21	9月6日(土)	8:30~16:00	資料整理
22	9月7日(日)	8:30~16:00	木野本団員到着 資料整理
23	9月8日(月)	8:30~14:00 14:30~16:00	日本側関係者打合せ 日本側訓練計画シラバス案作成
24	9月9日(火)	8:30~16:00 18:00~19:30	日本側訓練計画シラバス案作成 日本側関係者打合せ
25	9月10日(水)	8:30~18:00 19:00~20:00	社会省と協議 日本側関係者打合せ
26	9月11日(木)	8:30~18:00 11:00~13:00 14:00~16:00	日本側関係者打合せ 社会省と協議 覚書署名・交換

日順	月日(曜日)	時 間	移動及び業務
27	9月12日(金)	15:00~16:00 16:00~17:00 23:10~	JICA事務所報告 日本国大使館報告 ジャカルタ発→東京
28	9月13日(土)		成田着

第2章 要約

(1) 総括

今回の最大の協議事項であった訓練コースの開始時期については、担当の社会省社会リハビリテーション開発総局長が交代したこともあってか、ソロ・プロジェクト終了時評価調査時に先方から強い要請のあった1998年7月からの全コース同時開始について、先方は固執せず、新規の3コースを、1999年6月からとすることで合意した。

一方、実施体制を含め、インドネシア側の計画が詰まっていないことが随所にかがえ、各項目で早急に検討を進めるよう求めた。

(2) 訓練コース

1) 金属加工、電子、印刷

① 開始時期

指導員候補者の技術レベルからして、1998年7月に訓練を開始することは困難であり、指導員の養成に要する期間を考慮して、1999年9月から訓練を開始するというラインで交渉を行った。先方は、指導員の養成に時間がかかるという点については同意したが、予算の制度上の理由から、10か月の訓練にかかる費用については、1予算年度のみで執行可能であり、訓練生を同一年度内に卒業させる必要がある、そのためには遅くとも6月から訓練を開始しなければならないので、1999年6月から訓練を開始したい、との意向であった。

これに対し、訓練にかかる費用は、10か月の訓練期間の間のみに必要なのではなく、訓練後の就職についても費用を要するが、これらは当該年度の次年度に予算措置が可能か、と質問をしたところ、通常予算では措置できないが、大臣に説明の上必ず確保するとの回答があった。

調査員としては、訓練分野の専門家派遣（1998年4月頃）から、訓練開始まで1年間の期間があり、ある程度指導員の養成が可能と考えられることから、就職にかかる予算を年度をまたいで措置することを条件に、1999年6月から開始することで合意した。

② C/Pの養成

訓練コースのうち金属加工及び印刷については、長期専門家の派遣による指導が可能であるが、電子については短期専門家による対応となるため、カウンターパート（C/P）の養成、教材作成等のためできるだけ早期に短期専門家を派遣すること、併せてC/P研修を早期に実施することが必要と考えられる。

また、金属加工及び印刷についても、可能であれば早期にC/P研修を実施することが望ましい。

2) コンピュータおよび縫製

① 訓練開始時期

ソロ・プロジェクトの対象であったコンピュータ及び縫製の2科目については、募集・選考にかかる期間を考えれば、1998年7月（ソロ・プロジェクト終了時評価調査時の先方要請）からの開始はスケジュール的に厳しい（既に募集に着手している必要がある）との理由から、1998年9月とすることを提案した。

これに対しては、上記1)と同様の理由から訓練の開始を6月とせざるを得ないとの回答があり、さらに募集スケジュールの困難さを指摘したのに対して、第1期生については、既存の施設（PANTI）等で訓練を実施中（あるいは実施済み）の生徒のなかから募集することとしているので、通常の募集ほど時間はかからないとの説明があった。

調査員としては、さらに9月を主張する理由に乏しいことから、第1期生の募集の方法が今回だけの例外的なものであることを確認し、1998年6月の開始とすることで合意した。また、初回は例外的なケースといえども、募集スケジュールが十分に検討されているようには見受けられなかったため、スケジュールを精査したうえで提出するよう要請した。

② C/Pの要請

コンピュータおよび縫製については、ソロ・プロジェクトのC/Pの一部がチビノンに移動することになっており、他の3科目ほど状況は厳しくないとはいえ、1998年6月の開始までに、カリキュラム、教材を改訂する必要がある（特にコンピュータについては、対象とするソフトウェアを変える必要がある）ことから、早期に短期専門家を派遣することが望まれる。

(3) 職業指導・評価

前述のコンピュータおよび縫製の第1期生を除き、募集・評価をソロRCで検討したスケジュールで行うことで合意した。一方、社会省は募集、就職についてソロ・プロジェクトが検討した案の理解が必ずしも十分でなかったため、今後これを社会省との間でさらに確認していく必要がある。

(4) 調査研究

現在のC/P候補者に調査研究の経験者がいない分、このままでは調査研究のテーマが特定されず、したがって協力の内容を決定することが困難であることを申し入れたところ、先方から、現在の候補者はスタッフであり、調査研究の中心となる人物は社会省の既存の調査研究機関から、1997年10月に経験者を配置する予定である、調査研究の計画はこの人物を中心に策定するとの説明があった。

(5) 職員研究

1) 準備段階の研修

先方からは、管理職を除く全員のスタッフを研修する意向であり、現在33名を対象に行われている研修に加え、1997年11月から1999年6月にかけて研修を行う計画であるとの説明があった。調査員から、1997年11月の研修の計画について詳しい情報の提出を求めたが、先方からは別途提出するとの回答であった(予算の面を含め、まだ計画をつめていないとの印象)。

2) 本格稼働後の研修

先方からは、本格稼働(フルオペレーション)後、6か月後から研修を開始したいとの意向が示されたが、これ以上詳しい計画は有しておらず、計画を策定次第提出するよう要望した。

(6) 実施体制

1) 組織

先方の作成したNVRCの組織図をもとに、各課の業務分担について尋ねたところ、先方は組織規程を準備中であり、業務分掌は見直し中とのことであった。

調査員からは、特に指導・評価の業務について重複、欠落がないよう所掌業務をよくするよう検討するよう要望した。

2) 人員配置

先方から、最終的に合計121名の人員を配置する予定であるとの説明があったため、その配置計画の提出を求めたところ、最終的な配置については未定であること、当面職業訓練の暫定開始(ソフトオープニング)までは65名の体制で行うとの説明があった。

3) 予算

1997年度及び1998年度(予算年度は日本と同じ4月1日～翌年3月31日)予算案の内訳の提出を求めた結果、正式なものをJICA事務所に提出することとなった。なお、先方からは通常予算に加えて、必要に応じて“Ministerial Fund”を大臣の裁量で支出可能であり、大臣には本件を最優先に取り組むべきとの説明を行っている由であった。

第3章 各分野の調査内容

3-1 職業訓練

チビノン国立障害者リハビリテーションセンター（NVRC）の指導員と目される候補者が、現在労働省の職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター（CEVEST）及びグラフィック・メディア研修センターで研修を受けている。その候補者名簿は、表1のとおりである。

3-1-1 金属加工

(1) 訓練コース・目標

金属加工料は①小型エンジン、②機械加工、③溶接、の3コースとして捉えないで、「機械加工（切削組立・組立）」を主とする。

①小型エンジンと③溶接は「機械加工」の一環として捉えた。その理由は以下のとおりである。

1) 上級訓練修了生（NVRC）の就職先として、機械加工の場合は単能工としてではなく多能工的技術者としての就職開拓が必要。

NVRC施設はナショナルセンターのCentre of Centresと位置づけられている。これを是非とも成功させるには一般企業への就職が第一目標である。

2) 小型エンジンの場合は、各大手企業が社内に教育機関を完備、また日本国内での研修を受けさせて養成し、国内各地のディーラー等へ多くのエンジニアを送り出している。そのため、小型エンジンを主にした訓練コースを設定しても、その修了生の職業先は、企業ハードの生産ラインが資金の低い零細企業・自営・小企業への就業が主になると予想される。

3) 社会省が、これから進める身体者雇用確保の観点。

4) C/Pの現状の資格要件からの観点。

5) 無償機材内容を考慮して。

もちろん、受講者は小型エンジン、溶接、分野への就業も可能である。

(2) 訓練内容

1) 現地工場及び他の障害者訓練施設見学において、それらの施設スタッフ・経営者・工場管理者・技術者との意見交換結果を参考にした。

2) 訓練目標を従来の身障施設よりグレードアップをするため、機械加工を中心とし、しかも実技に重点を置いた。

- 3) 材料力学（工業数学）を新たに取り入れた。本来の力学基礎の考え方・計算に加え、機械の切削速度・送り等の計算及び就職試験対策の一環にするためである。
- 4) 小型エンジン及び溶接コースについては機械工学の一環としてとらえた。
- 5) 訓練内容においては、不足材料等が考えられる。

訓練時間配分に関する調査員側と社会省両案の比較を表2に、訓練内容案を表-3に示す。

(3) 訓練実施

計画では学科と実技に分けて提示しているが、実施にあたっては実技を中心としたいわゆる「見えるような実学一体の訓練」を心掛ける。

(4) 訓練実施時期

表4のとおり。

(5) 訓練生レディネス

高校卒業以上が望ましい。

(6) 指導員（C/P）について

- 1) 現状では訓練生を十分に指導できる状態とはいえない。
- 2) 面接所見は表5を参照。
- 3) 指導員（C/P）の日本での研修（表6参照）は早期全員実施を希望。その研修内容は機械加工を中心とした科目が望まれている。

(7) 短期専門家派遣要請について

現状のスタッフでは、小型エンジンの専門家を初年度（1998年内）に派遣する事が望まれる。

(8) 不足及び追加器材について

別途検討。

表1 CEVESTとグラフィック、メディア研修センターで研修中のNVRCプロジェクト指導員候補名簿

No.	氏名	生年月日	適合分野での経歴	年齢	最終学歴	現在のポジション	機関名
[溶接(メタルワーク)]							
1	エディ・スルハンドヨ	1963年9月27日	10年	34歳	工業高校	スタッフ	PSBRWジャカルタ(視覚障害者の施設)
2	ジョコ・ミントアジ	1947年3月13日	17年	50歳	高等学校	スタッフ	同上
[機械(メタルワーク)]							
3	スキルノ	1956年3月17日	17年	41歳	大学	サブセクション	PRSDソロ(身体障害者施設)
4	リスバンディ	1949年12月27日	2年	48歳	大学	スタッフ	PSBDチェンカレン(身体障害者の施設)
[電子]							
5	カスバル・シマルマタ	1963年7月7日		34歳	工業高校	スタッフ	PSBN TH ジャカルタ(巨人の施設)
6	ワイド・ハルトノ	1958年8月18日		39歳	工業高校	スタッフ	PSPPポゴール(非行少年の施設)
[印刷]							
7	スマルノ・スリ・ウィポオ	1967年12月18日	3か月	30歳	(社会省派遣) 社会福祉短期大学		PRSDソロ(身体障害者の施設)
8	スハルトノ	1970年5月28日	3か月	27歳	高等学校	スタッフ	同上
9	モハマッド・バスリ	1968年8月11日	7年	31歳	工業高校	スタッフ	PSBWジャカルタ(視覚障害者の施設)
10	ムルサニョト	1954年8月11日	14年	43歳	高等学校	スタッフ	PSBRDチェンカレン(身体障害者の施設)
[電気]							
11	マルスニ	1956年12月19日		41歳	工業高校	スタッフ	PPAジャカルタ(孤児の施設)
12	ボンディウス・スカリヤ	1956年12月8日		41歳	社会福祉指導高校	スタッフ	PSKタンゲラン(社会福祉指導員施設)
[コンピュータ]							
13	アブマッド・ヒダヤット	1962年8月2日		35歳	高等学校	スタッフ	PSPPポゴール(非行少年の施設)
14	アグス・コメダンギ	1959年8月8日	1年	38歳	大学	スタッフ	RPC(社会省身体生涯者リハビリ施設)

表2 金属加工科訓練時間配分の調査員案と社会省案と社会省案との対比表

調査員案 850H			社会省案 950H		
科目名	時間	備考	科目名	時間	備考
1. 専門学科	250		1. 中心科目	270	
1. 機械工学概論	70		1. 機械工学	102	
2. 機械要素	30		2. 機械要素	26	
3. 材料力学	40		3. 電気工学	29	
4. 材 料	40		4. 材料学	32	
5. 製 図	30		5. 製 図	36	
6. 機械工作法	40		6. 機械保守	20	
			7. 内燃機関	25	
2. 実 技	600		8. 実技	680	
1. 製図作業	60				
2. 仕上げ作業	60				
3. 切削作業	300				
4. 溶接作業	120				
5. 機械組立 ・分解	60				

表3 金属加工分野の訓練内容案

TRAINING COURSE : METAL WORK

TRAINING PERIOD : 10 month (1000 h)

TRAINING OBJECTION : The course intended to provide the trainee with training of such a level that would enable him to master skills and knowledge for metal work

TRAINEE'S READINESS :

Course	training hours	Detail of Course
	1000	
1 General subjects	105	
2 Assistant subjects	45	
3 Specialized subjects	850	
I Theoretical training	250	
1 Mechanical engineering foundation	(70)	Measurement, Finishing, Plate work, Welding, Machining Internal combustion engine, Electricity
2 Machine element	(30)	Screw, Shaft, Bearing, Power plant
3 Machinery Mathematics	(40)	Simple mathematics (+ - × ÷), Trigonometrical function Calculation of the stress
4 Mechanical material	(40)	Kind, characteristic and using of Mechanical material
5 Mechanical drawing	(30)	Drawing Industry Standard, Method of Mechanical Drawing, Technical Illustration
6 Workshop practices	(40)	Mechanical overhaul and assembly, Machining, Welding, Heat treatment, Casting, Forging, NC, CAD
Practical training	600	
1 Mechanical drawing	(60)	Using of Drawing Industry Standard Method of Mechanical Drawing, Technical Illustration
2 Finishing	(60)	Measurement, Marking-off, Finishing, Bench drill
3 Machining of Metals (Cutting work)	(300)	Lather, Milling, Shaper, Grinding machine, Tool grinding machine
4 Welding	(120)	Cass cutting, Cass welding, Arc welding, Bending machine
5 Mechanical overhaul and assembly	(60)	Small Diesel-engine and Small Gasoline-engine

[Remarks for instruction]

(1) To device the practical training hour which trainee will be needed for his jobs.

(2) To train the trainee with close relation practical subjects and theory one.

(3) To adopt the result of latest machine field.

表 4 訓練實施時期 (暫定實施計劃)

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION		TECHNICAL TRANSFER IN VOCATIONAL TRAINING [MIAL WORK]					
Input/Fiscal Year	Year	1997/12-1998/03	1998/04-1999/03	1999/04-2000/03	2000/04-2001/03	2001/04-2002/03	2002/04-2003/12
Year	Term of Technical Cooperation	First Year	Second Year	Third Year	Fourth Year	Fifth Year	
1. To make vocational training plans		↔					
2. To develop curricula and improve them							
① Selection of training contents and syllabus		↔					
② Drawing up training schedules and timetables		↔					
③ Improvement of curricula				↔			
3. To make teaching materials							
① Specialized materials			↔				
② Applied materials			↔				
4. To develop the training method and technical specialities							
① Theory			↔				
② Practical			↔				
5. To implement training courses							
				↔	↔	↔	↔
6. To improve operation and maintenance methods training machines			↔				
7. To develop the skill evaluation method							
① Production practical evaluation				↔			
8. To evaluate the contents of courses							↔

表5 金属加工部門C/P面接所見

1997年8・28(木) 13:00~15:30

NO.1	<p>エディ・ヌルハンドヨ (34歳)</p> <p>工芸高校卒業、ガス溶接の経験のみの様子。アーク溶接の経験なし、今回初めてCEVESTで〔アーク溶接〕の研修受講中。</p> <p>工作機械の研修も必要と思われる。</p>
NO.2	<p>ジョコ・ミントアジ (50歳)</p> <p>17年間の溶接経験あり、アセチレンガス溶接と半自動炭酸ガス溶接の経験あり。年齢からみて、工作機械の担当はむずかしくなりそうである。</p> <p>現在CEVESTで〔施盤・フライス〕を研修中。</p>
NO.3	<p>スキルノ (41歳)</p> <p>過去17年間の機械系指導員・講師経験がある。</p> <p>専門は機械系大学卒で、カリキュラム作成能力があると思われる。機械系4人のなかでは一番しっかりしているのでリーダーの役割ができる。</p> <p>現在自営の小さな工場と専門校の部外講師の内職あり。</p> <p>CEVESTでは〔施盤・フライス〕を研修中。</p>
NO.4	<p>リスバンダイ (48歳)</p> <p>大学卒ではあるが、電気・電子系からの配置転換で、しかも年齢を考慮するとあまり期待できそうにない。</p> <p>現在CEVESTで〔溶接〕を研修中。</p>
<p>〔備考1〕 現在、このスタッフでは工作機械1名、溶接2名とすべて今から勉強を始める者1名である。今後のNVRCの機械系運営上、工作機械を担当できる指導員の養成が急務であると考えられる。</p> <p>将来は4名全員が工作機械と溶接をともに担当できるのが望ましい。何はともあれ日本では工作機械を重点とした研修が望まれる。</p> <p>〔備考2〕 社会省の入省ランクについて</p> <p>(1) SI (大卒) = III/a ……4年の経験でチーフ昇格</p> <p style="padding-left: 40px;">工学系の大卒は社会省には入省しない。</p> <p style="padding-left: 40px;">また指導員にはなりたがらない。</p> <p>(2) (短大・専門校卒) = II/b ……15年の経験でチーフ昇格</p> <p>(3) LLA (高卒) = II/a ……20年の経験でチーフ昇格</p>	

表6 金属加工科カウンターパートの訓練

(専門家派遣まで・日本研修まで)

〔訓練準備〕	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訓練計画の作成準備 2. 教科書作成準備 3. 機器等取扱い（インドネシア側が責任を持つ）
〔訓練方法〕	<ol style="list-style-type: none"> 1. CEVESTでの研修（既に研修中）、テキスト作成準備 2. ジャカルタJICAの図書館での訓練資料収集 3. 機器等取扱い説明書の読み方

3-1-2 電子

(1) 訓練目標、訓練コース

1) 訓練目標

1997年3月21日、ソロ・プロジェクト・リーダーの事務連絡によれば、訓練目標につきインドネシア側回答は安定化電源、モノ及びステレオアンプ、カセットレコーダの修理と製作及びビデオカメラ、VTR、冷蔵庫、エアコン等の家庭用電気機器の修理、動作解析ができることとしていた。社会省案では、7つの中心科目①電気理論、②計測理論と計測器、③材料理論と機器、④技能理論、⑤障害理論、⑥計測実技、⑦障害実技が1997年度当初に提示された。

これら訓練科目及び訓練目標は、専門用語の対応が明確でなく、今回の長期調査で整合を図ることとしていた。

インドネシア側、社会省担当次長は社会省内において、該当する職員がいないので、労働省のCEVESTに相談したい意向を示した。

調査員は、現在研修中の4名の担当職員に面接したのに加えて、関連企業を視察したが、インドネシア側が用意した訓練目標は、修正することが適切であると判断した。

相手方が要望する電気機器及び家電機器分野並びに無償機材を考慮して訓練コースを“Electronic Course”とし、“ラジオ、TV及び家電機器の修理、調整、組立てができる”ことを訓練目標として提示した。

2) 訓練コース

インドネシア側が要望するとされた家電修理のうち電子機器については、電子科に1

コースを設定することが適切である。その理由は以下のとおり。

- ① 電子科の修了生就職先は、基本的な技能と知識をもつ多能工が望まれている職場が予想される。
- ② ナショナルセンターであり、最初で唯一の施設であることから、当面、中小企業に職を求めるのではなく、担当の規模を有する職場に進出すべきであり、これらの職場では、上記の①と同じく、基礎力のある多能工が望ましい。
- ③ 指導員要件が欠けている現況から、指導員が基礎力を指導できるようにすることが、優先される。

(2) 訓練内容

訓練内容は実技（530H）、理論（320H）、一般科目（106H）とした。

訓練の柱を電子機器（230H）及び家電電子（150H）とした。電子機器はラジオ、TV、ラジオ及びVTRとし、機器の原理を理解、応用する実技で構成した。家電電子はインドネシア側がいう家電機器であり、電気を応用した熱（ヒーター等）、照明（蛍光灯等）、電動機（洗濯機等）及びその他の機器としている。

基本の実技は、組立て（50H）及び測定試験（100H）とし、上記実技基礎を実習する。

学科では、電気理論（100H）、電子工学（100H）、電子機器（100H）及び部品と回路図（20H）とし、実技に必要な学科を用意した。

訓練時間配分にかかる調査員等と社会省案の比較を表7に、訓練内容等を表8に示す。

(3) 訓練実施及びその時期について

- ・ 訓練実施 40週訓練 1,000H（時間）
- ・ 訓練開始 1999年6月

(4) 訓練生レディネス

高校卒業程度が望ましい。

(5) 指導員（C/P）について

指導員は、基礎力に欠けているので、現状では訓練生の指導は困難と思われ、再教育が必要である。

(6) 短期専門家派遣要請について

指導員の再教育についてはR/D発効後、速やかに実施し、日本側の責任において訓練

開始の1999年6月までに、訓練生指導が可能となるよう、協力が必要と思われる。インドネシア側は長期専門家を期待していないことになっているが、短期専門家の投入は、避けられないと思われる。短期専門家の指導項目を明確にし対処する必要がある。

(7) 不足及び追加機材について

インドネシア側は指導員研修中であり、また社会省はNVRCのオープニングに気を取られて他の事項に目が向いていない。また、専門家（現地指導員）がいないために、機器の活用について計画はない。したがって、当面、必要とする機材は指導員再訓練の期間中に整備を図ることが必要である。

詳細な機材リストは、あくまでもインドネシア側が計画すべき事項であるが、指導員が一定レベルに到達しないうちは厳しいと思われる。

参考までに、訓練内容から考えられる機器等をあげておく。

- | | |
|-----------------------|---------|
| ① 回路試験器（テスター） | 20台 |
| ② シンクロスコープ | 20台 |
| ③ 基本工具セット（計測用） | 20セット |
| ④ 無償機材に含まれる修理・調整用保守部品 | 必要とする数量 |
| ⑤ 信号発生器（FM、AM、TV） | 各4台追加 |
| ⑥ 修理・調整用治具 | 各20個 |
- （ミラー、拡大鏡、簡易信号発生器等）

表7 電子分野訓練時間配分の調査員案と社会省との比較

中心科目 (時間配分)

社会省案 845H	
科目名	時間
1、電気理論	69
2、計測理論と計測器	54
3、材料理論と機器	24
4、技能理論	80
5、障害理論	78
6、計測実技	180
7、障害実技	360

調査員案 850H		
科目名	時間	備考
Electronic theory	100	1相当
Electronic engineering	100	新規
Electroal equipment	100	4相当
Electrdal componet and circuit diagra	20	3相当
ASSEMBLY	50	5相当
TESTING	100	2,6,7
ELECTRONIC EQUIPMEN	230	6,7
HOME ELECTRONICS	150	5,7

表8 電子分野の訓練内容案

TRAINING COURSE: ELECTRONICS

TRAINING PERIOD: 10 Month (1000h)

TRAINING OBJECTIVE: The course intended to provide the trainee with training of such a level that would enable him to perform assembly, repair and adjustment work for Radio, Television, and Home appliances.

Course	Training hours	Detail of Course
	1000	
I General subjects	105	
2 Assistant subjects	45	
3 Specialized subjects	850	
I Theoretical training	320	
1 Electronic engineering	(100)	Electron, Semiconductors, Integrated circuits, Electronic circuits Logical circuits, Sequential circuits
2 Electrical theory	(100)	DC circuits, Current and magnetism, Static electricity, Properties of alternating current, AC circuits, Home electronics
3 Electronic equipment	(100)	AM radio receiver, FM receiver, Television, FM receiver, and Video Tape Recorder
4 Circuits diagram and Electrical components	(20)	Fixed resistor, Condenser, Variable resistor, Mechanical parts, Breaker IC and active parts, circuit diagrams
II Practical training	530	
1 Basic work in assembly	(50)	Soldering work, Handling basic tools for repair work, Overhaul work, Assembly work
2 Basic work in measurement and testing method	(100)	Handling of a circuit tester, a signal generator (AM, FM), a sweep generator, a IF generator, a pattern generator, a frequency counter, a strength of electrical a field meter, a distortion meter, a brightness meter, a flutter meter, and a transistors checker.
3 Electronic equipment	(230)	Radio receiver work, TV receiver work, FM receiver work.
4 Home electronics	(150)	Home appliances to apply of electrical heat, Home appliances to apply of electrical light, Home appliances to apply of electrical motor, Home appliances to apply of electrical the other ones.

* Remarks for instruction

- (1) To devise the practical training hour which trainee will be needed for his job.
- (2) To train the trainee with close relation practical subjects and theory one.
- (3) To adopt the result of latest electronics field.

3-1-3 印刷

(1) 訓練分野

1) 訓練内容

① 企業における訓練ニーズ、雇用ニーズについて

印刷業種は、大別すると二つの分野からなっている。一つは、プリ・プレス（組版・製版・刷版）といわれる印刷前工程分野、もう一方は、オン・プレス（印刷・製本）といわれる印刷後工程分野である。

オン・プレス分野は、オフセット印刷作業が中心で、立ち作業であり、刷版交換、インキ、ローラー洗浄、印刷用紙の積込み、取り出し等、力仕事が要求される。

NVRCの訓練生は、軽度の身体障害者であるが、長時間の力仕事、立ち作業には不向きである。

一方、プリ・プレス分野をみてみると、文字と図形・写真が統合されて版下として作成できる、いわゆるDTP（Macintosh）システムの稼働が顕著であった（PT. DAINIPPON PRINTING INDONESIA、PT. GRAMEDIA PRINTING）。

また、情報省の研修センターとして開設された、PPGM（Pusat Pengembangan Grafika and Media）においてもプリ・プレスコースが開講されており、印刷工業会との連携により、在職者への研修（1期20名、3か月コース）を中心に実施している。

さらに、大規模製造メーカーの企業内印刷システム（DTPシステム発祥の語源とされているもの）の導入は増加傾向といえる（例：YAMAHA INDONESIA MOTOR MFG）。

② 訓練コースについて

これらにより、NVRCの設立目的、職場開拓の可能性、将来の障害者の重度化等を考えたとき、印刷全般の知識を有し、DTPシステムを運用し、印刷原稿の版下作成ができるオペレーターの養成をめざすコースが妥当であると考えられる。

なお、就労形態としては一般就労めざすものとする。

2) 訓練時間配分

上記の理由により、時間配分を表9のとおりとした。

社会省（案）は、プリ・プレスコースを設定しているものの、各科目の時間配分が均等であり仕上がり像があいまいであるため、電子組版、グラフィック・デザイン、コンピュータ・グラフィックス科目の時間配分を厚くし、仕上がり像を明確にした。

3) 調査員活動報告、訓練期間、訓練時間、訓練開始時期、訓練生数等上記項目については、別途報告済みである。

(2) 指導員

指導員（C/P）候補者の面接所見を表10に示す。

いずれも今すぐに訓練生訓練を実施できる状況にはない。

(3) 訓練生対象者

高校卒業以上が望ましいが、国語（文章読解力）、算数（四則演算：小数点を含む加減乗除、余りの計算）が中学卒業程度であれば可とする。

身体状況は、上肢の障害程度が、指示された点をクリック（マウスのボタンを押す）ドラッグ（ボタンを押したままマウスを移動）できる程度。

職業適性としては、記憶の定着性（記銘力）、集中力、忍耐力の持続性があること。

(4) 指導員（C/P）

前述したように、現状では訓練生訓練を実施できる状況にはなっていない。長期専門家が派遣されるまでの間、PPGMで研修した4名のうち、プリ・プレスコース受講者1名をオン・プレスコースに、オン・プレスコース受講者3名をプリ・プレスコースに再度受講させる必要がある。

また、設置機器すべてについて、基本的操作ができるように機材操作プログラム（1997年10月1日～10月31日予定）を積極的かつ有効に活用し、初歩的操作法を身につけておくことが必要である。

(5) 教材の準備

新科目の機械加工、電気・電子については、過去の技術協力で完成したインドネシア語教科書で対応できるとしているものの、印刷科の教材はなく、すべてがゼロからのスタートとなる。また、PT.DAINIPPON PRINTING INDONESIAにおいて、作業標準マニュアルの作成に3年を要したこと（専門用語の翻訳等）を考えると、教材の準備にはかなりの時間が必要となる。

(6) カリキュラム・シラバス

表11及び付属資料（3-3）のとおり。

(7) 全体計画（職業訓練にかかわる技術移転）案

表12のとおり。

(8) 追加機材

追加を必要とする平成10年度の供与機材は表13のとおり。

表9 印刷分野訓練時間配分の調査員案と社会省案との比較

中心科目 (時間配分)

社会省案	45分換算
<理論>	(240)
1 グラフィック・デザイン	65
2 コンピュータ・グラフィックス	70
3 写真複写	30
4 印刷	25
5 最終仕上げ	25
6 価格見積り及び印刷経費見積り	20
<実技>	(680)
1 グラフィック・デザイン	150
2 コンピュータ・グラフィックス	200
3 写真複写	150
4 印刷	80
5 最終仕上げ	100
合計	920
50分換算	828

調査員案	50分換算
<理論>	(156)
1 印刷概論	36
2 電子組版法	40
3 写真複写	40
4 オフセット印刷法	16
5 製本法	12
6 材料	12
<実技>	(694)
1 電子組版作業	160
2 写真製版作業	78
3 オフセット印刷作業	60
4 製本作業	40
5 グラフィック・デザイン	200
6 コンピュータ・グラフィックス	155
合計	850

表10 印刷部門C/P面接所見

1回目 1997.8.29 (金) 9:30~13:30
2回目 1997.9.03 (水) 9:00~12:00

NO.7	<p>Sumarno S. Wibowo (30歳)</p> <p>1989年～ 社会省入省 (PRSD Solo)</p> <p>1992年～ 社会福祉短期大学入学</p> <p>1997年2月卒業 (AKS=社会福祉士)</p> <p>1997年～ PRSD Solo総務課業務に従事</p> <p>1997年6/2～9/7 PPGMでプリ・プレスコース研修受講中</p>
NO.8	<p>Suhartono (27歳)</p> <p>1993年～ 高校卒業後、PRSD Soloで文書整理等、庶務係的業務に従事</p> <p>1997年6/2～9/7 PPGM でオン・プレスコース研修受講中</p>
NO.9	<p>Moh. Basri (31歳)</p> <p>1989年～ 工業高校卒業後、印刷会社勤務</p> <p>1992年～ 社会省入省。PSBRW Jakarta でスクリーン印刷の指導員</p> <p>父、叔父とともにスクリーン印刷店を自営</p> <p>1997年6/2～9/7 PPGMでオン・プレスコース研修受講中</p>
NO.10	<p>Mursanyoto (43歳)</p> <p>1975年 高校卒業後、PRSD Soloで研修</p> <p>1976年～ 社会省入省</p> <p>1983年～ PSBD Cengkareng 卓上オフセット印刷機の指導員</p> <p>(8/19に訪問した時は、スクリーン印刷の実習を中心に行っていた。印刷機はほとんど稼働していない状況であった)</p> <p>1997年6/2～9/7 PPGMでオン・プレスコース研修受講中</p>
<p>【備考】 4名のC/P候補者のうち、2名は未経験者。2名は印刷関係経験者であるが、専門がスクリーン印刷と卓上オフセット印刷機分野である。しかも、専門技能の領域として、印刷全般の知識が乏しい。訪問したPSBD Cengkareng、PRSD Solo 両施設とも、訓練にはパソコンが導入されておらず、スクリーン印刷を中心に実施していた。</p> <p>また、4名ともPPGMで研修受講中であるが、そのうち1名がプリ・プレスコース、他の3名はオン・プレスコースである。NVRRC印刷科(製版科)の運営を考えた時、幅広い基礎的知識と技能を付与するためにも、PPGMで引き続きオン・プレスコースの3名をプリ・プレスコース、プリ・プレスコースの1名をオン・プレスコースで研修受講させることが必要である。</p>	

表11 製版科 (DTPコース) カリキュラム (案)

製版科 (DTPコース) カリキュラム (案)

【別表2】

TRAINING COURSE: Photo Processing

TRAINING PERIOD: 10 months (1,000 hours)

TRAINING OBJECTIVE: The course intends to train trainee to be DTP (Desk Top Publishing) operator by acquiring the overall knowledge of basic printing process, DTP operation and art-work making.

TRAINEE'S READINESS:

SUBJECT

Course	Training hours	Detail of Course
1 General Subjects	1000	
	105	
2 Assistant Subjects	45	
3 Specialized Subjects	850	
I Theoretical Training	156	
1 Printing Theory	(36)	Cultural role of printing, history of printing, various printing method, outline of plate-making and printing, binding and processing
2 Computer Type-setting Method	(40)	Method of manuscript arrangement, method of calculation for editing, DTP system and peripheral equipment, method of proof-reading, layout method, method of art-work
3 Photo Processing Method	(40)	Manuscript, method to measure color darkness on manuscript, process camera, photographing method, photo processing method, chromatic color analysis method, computerized scanning method, imposition, plate making
4 Offset Printing Method	(16)	Offset printing machine, adjustment method of printing machine, preparation method, printing method, after printing operation
5 Binding Method	(12)	Paper arrangement, number arrangement, paper folding, paper collator, stitching, cover making, guillotine paper cutting, binding equipment
6 Materials	(12)	Printing paper, printing ink, materials for exposure, binding materials, other materials
II Practical Training	694	
1 Computer Type-setting	(160)	Manuscript arrangement, method of calculation for editing, basic computer type-setting operation, proof-reading, layout, art-making
2 Photo Processing	(78)	Manuscript preparation, color darkness measurement, operation of process camera, photographing, photo processing, image-scanner operation, plate making
3 Offset Printing	(60)	Handling of printing equipment, operation of printing machine, ink adjustment, handling of plate dampening equipment, setting of printing plate, pressure adjustment, paper handling, register adjustment
4 Binding	(40)	Paper arrangement, number arrangement, paper folding, paper collator, stitching, cover making, guillotine paper cutting, handling of binding equipment
5 Graphic Design	(200)	Font and image, form size, making of more-than-24-pages-printed-matter, making of job-works
6 Computer Graphics	(156)	2D image processing, 3D image processing, making of more-than-24-pages-color-printed-matter, making of color job-works

* Remarks for instruction

- (1) To device the practical training hour which trainee will be needed for his job.
- (2) To train the trainee with close relation practical subjects and theory one.
- (3) To adopt the result for of latest printing field.

表12 製版科の職業訓練にかかわる技術移転計画

Input/Fiscal Year	97/12	1998/4-1999/3					1999/4-2000/3					2000/4-2001/3					2001/4-2002/3					2002/4-2003/3						
Month	12	1	3	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	12	
Item of Technical Cooperation 協力期間																												
1. To make vocational training plans 職業訓練計画の作成 ① To make trial plans 試行案の作成 ② To improve trial plans 試行案の改善 ③ To make vocational training plans 計画案の作成																												
2. To develop curricula and improve them カリキュラム・シラバスの作成と改善 ① Selection of training contents and syllabus 訓練内容と科目の設定 ② Drawing up training schedules and timetables 計画予定表の作成 ③ Improvement of curricula カリキュラムの改善																												
3. To make teaching materials 訓練教材の作成 ① To make trial teaching materials 試行訓練教材の作成 ② To improve trial teaching materials 試行訓練教材の改善 ③ To make teaching materials 訓練教材の作成																												
4. To develop the training method and technical specialities 指導技法及び専門技術の移転 ① To develop the training method and technical specialities 指導技法及び専門技術 ② Training of c/p in Japan C/P日本研修 ③ Dispatch of short term expert 短期専門家の派遣																												
5. To implement training courses 職業訓練の実施																												
6. To improve operation and maintenance methods of training machines 訓練用試機の操作・管理方法の移転 ① To transfer operation maintenance methods of training machines in 1997 ② To transfer operation maintenance methods of training machines in 1998 ③ To transfer operation maintenance methods of training machines in 1999																												
7. To develop the skill evaluation method 訓練評価法の開発 ① To trial the skill evaluation methods 訓練評価法の試行 ② To improve the skill evaluation methods 訓練評価法の改善 ③ To develop the skill evaluation methods 訓練評価法の開発																												
8. To evaluate the contents of courses 訓練コースの評価																												

表13 印刷分野の追加必要機材

番号	品名	数量	事 由
1	Personal Computer for Type-setting Unit (77台x7含む) ・ Adobe Illustrator 5.5 ・ Adobe Photoshop 3.04 ・ QuarkXPress 3.0	5	プリ・プレスコースが中心科目であることから、20名定員であれば、最低10台必要 (既存5 Unit) (=DTPシステム)
2	Image Scanner	3	Type-setting Machineが10台あれば内5台を図形・画像処理用に、5台を編集レイアウト用に振り分けることができる。図形・画像処理作業には、Image Scannerが必要となる (既存2 Unit)
3	Software RIP+RIP用Macintosh	1	DTPシステムは文字と画像が同一データとして作成できるシステムである。このデータがRIP+Imagesetterを用いることで直接フィルム出力することが可能となる。このことは、製版カメラで線画撮影、網撮影及び集版作業の必要がなく、プリ・プレス作業の評価及び Plate making & Printingの効率アップにつながり、より実践的な訓練が可能となる。
4	Imagesetter+Film Processor	1	
5	PS版焼き付け機	1	平成9年度供与機材として導入されていないが、別版作成用として必需の機材で、これがないと印刷実習も不可能となる。
6	PS版プロセッサ (現像機)	1	作業効率性、安全衛生面、対象者が身体障害者であること等からPS版自動現像機の導入は必要である。
7	版下作成関連用品 ・ レイアウトシート ・ エコノミー台紙 ・ トレシートW ・ 方眼スケール ・ ポイントツール ・ ポイントサイズ表	400 400 400 20 20 20	製版・印刷の基礎的実技として、版下製作法、版下製作 (基本製図、台紙の作成、レタリング、ペーストアップ) のための材料・道具である。

番号	品名	数量	事 由
	・ オベーク筆	20	
	・ アラビア糊	20	
	・ スプレー式換着剤	20	
	・ 替芯／芯ホルダー／芯研ぎ器	20	
	・ ポスターカラー	80	
	・ はさみ	20	
	・ オベークインク	20	
	・ メンディングテープ	20	
	・ ドラフティングテープ	20	
	・ カラーチャート（色見本）	5	
	・ 製版用透明テープ	20	
	・ 製版用遮光テープ	20	
	・ テープカッター	5	
	・ サークルカッター	5	
	・ オルファカッター／替刃	20	
	・ 直定規／三角定規／T定規	20	
	・ 製図板	10	
	・ コンパス／デバイダー	10	
	・ ドローイングペン／インク	30	
	・ 版下筆	20	
	・ ルーペ	10	
	・ ピンセット	10	
	・ ガラス棒	10	
	・ 羽根ボーク（製図ブラシ）	5	
	・ 筆洗い器／溶き皿	10	
	・ 消しゴム	20	
	・ セフティーベース（マット）	10	
	・ ゴムローラー	5	
8	暗室用品		写真製版法及び写真製版作業の写真 処理において必要な用品である
	・ セフティーライト	5	
	・ メスカップ／ポリ瓶	5	
	・ ロート	5	
	・ 液量計	2	
	・ AKティント（網伏せ用）	5	
	・ レジスターピン	5	
	・ シリコンクロス	10	

番号	品名	数量	事由
9	印刷用輸品 ・インキ練り盤/インキヘラ	1	平版印刷作業において必要な用品である
10	消耗器材 ・台紙用紙 (NK マット) ・フィルム (明室用) ・現像剤/定着剤 (明室用) ・印刷用紙各種 ・印刷インキ各色 ・インキ洗浄剤 ・インキ補助剤 ・版面活性化剤 (保存処理剤) ・表紙用紙各種 ・ウエス ・工業用洗剤 ・脱し水活性化剤 ・PS版 (明室用) ・PS版現像剤 ・PS版アラビアゴム ・PS版保存処理液 ・無線綴じ機用糊 ・針金綴じ機用針金 ・フロッピーディスク ・プリンター用紙 ・カラープリンター用紙 ・プリンター用トナー ・カラープリンター用トナー		専門裏技を行うにあたって必要な消耗器材類である